

JA TSUKUBASHI YATABE REPORT 2022

つくば市谷田部農業協同組合の現況のご報告



J A 約 領

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆さんには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JAつくば市谷田部は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「JA TSUKUBASI YATABE 2022」を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年5月
つくば市谷田部農業協同組合

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JAのプロフィール

令和4年1月31日現在

◇設立	昭和37年6月
◇本所所在地	つくば市谷田部
◇出資金	14億円
◇総資産	591億円
◇単体自己資本比率	16.64%
◇組合員数	3,880人
◇役員数	28人
◇職員数	86人
◇支店・営農センター数	3箇所

目 次

	ページ
基礎資料編	
経営理念	2
経営方針	3
経営管理体制	4
事業の概況(令和3年度)	5
農業振興活動	6
地域貢献情報	7
リスク管理の状況	9
自己資本の状況	14
事業のご案内	16
JAの概況・組織	
機構図	19
役員構成	20
店舗等のご案内	21
特定信用事業代理業者の状況	21
会計監査人の名称	21
経営資料編	
決算の状況	
貸借対照表	24
損益計算書	26
注記表	28
剰余金処分計算書	44
財務諸表の正確性等にかかる確認	46
会計監査人の監査	46
損益の状況	
最近の5事業年度の主要な経営指標	47
利益総括表	48
資金運用収支の内訳	49
受取・支払利息の増減額	50
経営諸指標	
利益率	51
貯貸率・貯証率	51
各事業の実績	
信用事業	53
自己資本の充実の状況編	
自己資本の構成に関する事項	68
自己資本の充実度に関する事項	70
信用リスクに関する事項	72
信用リスク削減手法に関する事項	76
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	78
証券化エクスポージャーに関する事項	79
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	80
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	81
金利リスクに関する事項	82
連結情報編	
グループの概況	
グループの事業系統図	86
子会社等の状況	86
連結事業概況	87
最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	87
連結貸借対照表	88
連結損益計算書	90
連結注記表	92
連結剰余金計算書	115
連結事業年度のリスク管理債権の状況	115
連結事業年度の事業別経常収益等	116

目 次

	ページ
連結自己資本の充実の状況	117
自己資本の構成に関する事項	118
自己資本の充実度に関する事項	120
信用リスクに関する事項	122
信用リスク削減手法に関する事項	126
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	128
証券化エクスポートジャーマーに関する事項	128
オペレーション・リスクに関する事項	129
出資その他これに類するエクスポートジャーマーに関する事項	130
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーマーに関する事項	131
金利リスクに関する事項	132
法定開示項目掲載ページ一覧	134

基礎資料編

経営理念

- JAつくば市谷田部は人を大切にします。
人とは組合員・利用者・地域の人々・役職員のことであり、お互いに人を思いやる優しい心・助け合う心・協同の心を育み、人と人の絆を大切にします。
- JAつくば市谷田部は自然を大切にします。
農業を通じて水・緑を守り、美しい地球の環境を次世代に残していくために自然を大切にします。
- JAつくば市谷田部は社会の発展に貢献します。
JAは地域の人々と共生・共存しています。安心して暮らせる明るい社会づくりと地域の環境や文化・健康・福祉に貢献します。
- JAつくば市谷田部は豊かな暮らしの実現に貢献します。
JAの持つ機能を最大限に發揮し、ニーズに合った事業・サービスを提供し豊かな暮らしの実現に貢献します。

事業の概況(令和3年度)

◇ 経営環境と令和3年度の業況・事業実績・損益状況の概要

農協改革をはじめとする規制改革により、農業者・JAを取り巻く情勢がますます厳しさを増す中で、組合員・地域の皆様から指名される組織を目指し自己改革に全力で取り組み、事業を行ってまいりました。

その結果、事業総利益7億2,382万円、経常利益8,437万円、当期剰余金2,131万円を計上することができました。以上のこと等から算出した自己資本比率は16.40%(JAバンク基準8%以上)と極めて高い水準になっており、財務において万全な内容となりました。

◇ 決算概況をふまえ対処すべき組合の課題

組合員及び地域の皆様が安心してご利用できるように、リスク管理・コンプライアンス(法令遵守)の徹底をはかり、内部管理体制の強化に努めて参りました。

自己改革につきましては、「農業者の所得増大」、「持続可能で安心して暮らせる豊かな地域社会の確立」、「農業、地域・暮らしを支える組織・事業基盤強化」を掲げ、この実現に向け自己改革を実践します。令和4年度においても皆様からのご意見・ご要望をもとに組合員ニーズ、地域からの期待、消費者の動向等を考慮しつつ、健全経営を維持し、役職員一丸となって自己改革に取り組んで参ります。

◇ 令和3年度決算の概要と主要業務の概況

資産・負債の状況

資産は組合員への貸出金や信連へ預けている預金など591億4,977万円、負債は皆様からお預かりしている貯金など558億1,851万円となりました。

損益の状況

事業総利益7億2,382万円、経常利益8,437万円、当期剰余金2,131万円を計上することとなりました。

主要業務別実績

- ・信用事業は貯金残高が542億7,066万円、貸出金は112億65万円となりました。
- ・共済事業は長期共済新契約高68億7,136万円、年金共済では新契約高8,346万円となりました。
- ・購買事業は生産資材の供給高が8億3,090万円、生活物資では2億4,821万円となりました。
- ・販売事業は米3億5,266万円、芝5,012万円、産直部会では12億6,809万円、直売所9,057万円、畜産4,891万円など、合計18億6,022万円の実績となりました。

◇ 業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底やより健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆様に安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

農業振興活動

◇ 農業機械実演会を開催

農業者の省力化、効率化を目指した提案として、農業機械の実演会を開きました。

実演会では、全農の共同購入トラクターやネギの収穫機などを紹介し、試乗を行ったほか、農業用ドローンの飛行を実演し、スマート農業に向けた提案を行いました。



◇ 地域の小学校にて食育活動



当JAの生産者組織「青年部若葉会」では、地域の子ども達に農業を感じてもらうと、食育活動に取り組みました。

小学校の授業に参加し、地元で栽培している農作物や農家の仕事について知ってもらい、食の大切さを伝えています。

◇ ドライブラーにて収穫体験を実施

コロナ禍に対応した旅行プランとして人気のドライブルリーを実施し、多くの観光客が当JAを訪れました。

JAは参加者へ、管内生産者の圃場で野菜の収穫体験や当JA直売所での買い物、地元産農作物を使った食事の提供など、安心・安全な谷田部産農作物のPRに取り組みました。



経営方針

◇農業:「農業者の所得増大」

JA・農業者を取り巻く環境は、組合員の高齢化や少子化の進展による耕作放棄地の増加、TPP問題に起因する様々な課題等により、極めて厳しい状況にあります。

それらを踏まえ、JAは自ら自己改革を行い、農業者の所得向上に向か、次の事を通じ、積極的支援に取り組みます。

- ・地域を支える多様な担い手の確保と経営力強化
- ・所得増大に向けた生産力強化
- ・所得増大に向けた販売力強化

◇地域・くらし:「持続可能で安心して暮らせる豊かな地域社会の確立」

協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき、協同組合運動の普及・拡大に努めます。

それらを踏まえ、JAではこれまで通り総合事業経営を継続し、強みを生かした自己改革に取り組みます。

- ・JAくらしの活動による地域貢献活動の展開
- ・女性・青年農業者の活躍促進

経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

地域貢献情報

◇ 社会貢献活動(社会的責任)

長引くコロナ禍において、当JAの管轄するつくば市内でも、経済的に困難を抱えた子どもが増加していることを受け、地域を担う子ども達の未来を支援するための基金への寄付や、行政を介して管内各地のみんなの食堂へ地元産農作物の寄付を行いました。寄付は、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりやみんなの食堂の運営に活用されます。

◇ 地域貢献情報

□全般に関する事項

当JAは、茨城県南部つくば市の一部(旧谷田部町)を事業区域とし、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

組合員全戸訪問活動等を通じた「担い手との対話」を原点とし、組合員の意思反映から農業者の所得増大、地域住民が安心して暮らせる豊かな地域社会の確立を目指し、地域になくてはならないJAであり続けるために、今後も自己改革に取り組んでまいります。

□地域からの資金調達状況

	令和2年1月末	令和3年1月末
組合員	44,839,763	45,927,013
その他	8,647,324	8,343,647
合計	53,487,087	54,270,660

□地域への資金供給の状況

	令和2年1月末	令和3年1月末
組合員	10,153,952	10,166,479
地方公共団体等	1,844,662	1,034,173
合計	11,998,614	11,200,652

□文化的・社会的貢献に関する事項

○学校給食への地元農産物の提供に係る支援

地消地産に取り組み、安心・安全な地元産農産物のPRを実施しました。

○各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援

JA観光のドライブラリーの受け入れを実施し谷田部産農産物をPRしたほか、パルシステム茨城 栃木と協力し、農作業体験イベントを実施しました。

○弁護士と税理士による相談会の開催

組合員や地域住民の皆さまを対象とした相談会を毎月開催し、様々な相談を受け付けています。

□事業継続計画(BCP)への取り組み

つくば市との「災害時における応急対応に関する協定」を締結し、本店を災害時におけるつくば市の「指定避難所」としての施設提供するほか、災害時に備え、食品、生活品の備蓄を行っています。

◇ 地域密着型金融への取り組み(中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況を含む)

□農業者等の経営支援に関する取組方針

○経営継続補助金に関する相談窓口の設置

□農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

○農業融資商品の適切な提供・開発

○農業融資への利子補給の実施

○担い手のニーズに応えるための取り組み

リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別的重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

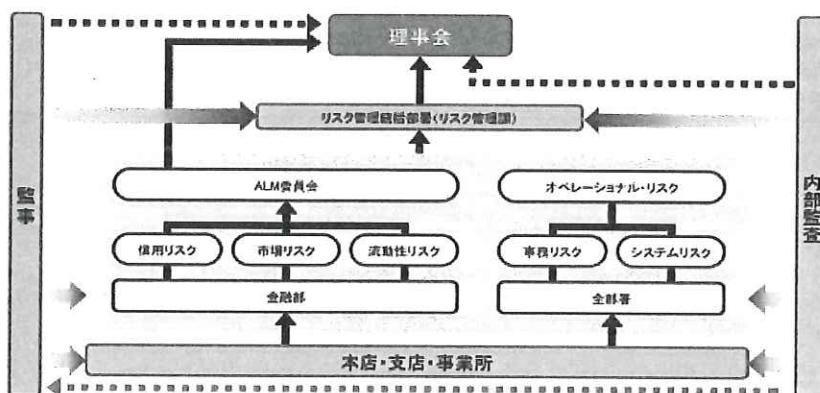
当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「JA事業継続計画(BCP)」を策定しています。

[リスク管理体制図]



◇ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

【前文】

- JAつくば市谷田部は、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。
- JAつくば市谷田部が、この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

【基本方針】

- 当組合は、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズを応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- 当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。
- 当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門に各業務の主管部署・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンスマニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

◇ 金融ADR体制への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

電話：029-836-0351

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター

電話：03-3581-0031

受付時間：午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

第一東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3595-8588

受付時間：午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

第二東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3581-2249

受付時間：午前9時30分～午後5時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359・受付時間：午前9時～午後5時（祝日及び金融機関の休業日を除く））にお申し出ください。

なお、上記弁護士会には、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）の仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

①現地調停：東京の弁護士会のあっせん人と東京以外の弁護士会のあっせん人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当ります。

②移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

※ 現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的な内容は一般社団法人JAバンク相談所または東京三弁護士会仲裁センター等にお問合せください。

・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧いただけます。①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォロー・アップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和4年1月末における自己資本比率は、16.40%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内 容
発行主体	つくば市谷田部農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,486,227千円 (前年度1,477,189千円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

系統セーフティーネット(貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JA銀行独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JA銀行システム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に則り、JA銀行会員(JA・信連・農林中金)総意のもと「JA銀行基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JA銀行システム」といいます。

「JA銀行システム」は、JA銀行の信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JA銀行の健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJA銀行独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJA銀行が拠出した「JA銀行支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JA銀行として商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJA銀行ブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

事業のご案内(信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

また、万が一JAの経営基盤が弱くなった場合でも、JA系統金融は独自の信用事業相互援助制度や貯金保険機構を通じ、貯金者の皆様のご迷惑を最大限回避する仕組みが整っています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

□当組合の主な取扱商品

(令和4年1月31日)

種類	特色	預入期間	預入単位等
総合口座	普通貯金に定期貯金をセットすることで自走融資機能を持たせた大変便利な口座です。	期間と出し入れが自由	1円以上
普通貯金	自動振替・自動受取と幅広いサービスでお財布がわりにご利用ください。	期間と出し入れが自由	1円以上
大口定期	1,000万円からの大型貯蓄。大口余裕資金に最適です。	1ヶ月以上5年以内	1,000万円以上
スーパー定期	自由金利時代の資金運用の決定版。市場情勢に応じた高利回りな運用が可能です。	1ヶ月以上5年以内	1円以上1,000万円未満
スーパー期日	1年複利、利息が利息を生んで大変お得な定期です。	3年	1円以上1,000万円未満
定期積金	将来の目的にあわせて計画的に積み立てる貯金です。	6ヶ月以上5年まで	1回あたり1,000円以上

(注)金利はいずれも店頭に表示されています。

ご貯金やご融資などの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービス内容についてお問い合わせいただくなど、ご確認のうえご利用ください。

◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

□当組合の主な取扱商品 (令和4年1月31日現在)

種類	お使いみち	ご利用 いただける方	ご利用方法				
			ご利用金額	ご利用期間	返済方法	保証	担保
営農ローン	農業経営に必要な運転資金	当JAの正組合員、農業を営む又は従事している、など	300万円以内	1年以内 (更新可)	随時払い	要	不要
住宅ローン	不動産購入・借換え	当JAの組合員、勤続年数1年以上、など	50万円以上 10,000万円以内	3年以上 40年内	元利(元金) 均等返済	要	要
教育ローン	教育に関する全ての資金	当JAの組合員、勤続年数1年以上、など	10万円以上 1,000万円以内	6ヶ月以上 15年内	元利均等返済	要	不要
マイカーローン	本人又は同居家族の自動車購入	当JAの組合員、勤続年数1年以上、など	10万円以上 1,000万円以内	6ヶ月以上 10年内	元利均等返済	要	不要

(注)上記の他にもお客様の要望にお応えできる各種ローンをご用意いたしております。また、ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額・現在のご利用額・金利変動ルール等十分ご留意の上ご利用ください。

(詳しくは窓口にてご確認ください。)

◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取扱が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当JAでは、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)・投資信託の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

信用事業手数料一覧

(令和4年1月31日現在)

■「JAつくば市谷田部(JAパンク茨城)のキャッシュコーナー」ご利用時間帯・ご利用手数料(1回当たり)

お取引内容	平日	土曜	日曜	祝日
お引き出し 当JA・県内JAの キャッシュカード	8:45~19:00 (無料)	9:00~17:00 (無料)		
	8:45~19:00 (無料)			
お預け入れ 県内JAの キャッシュカード	8:45~19:00 (無料)	ご利用できません		
	8:45~19:00 (無料)			

注)上記各手数料には消費税が含まれています。

■為替手数料一覧

送金手数料	同一店内		当JA本支店	他金融機関あて		
			440円	普通扱い(送金小切手) 660円		
(窓口) 振込手数料	(窓口) 3万円未満 3万円以上	110円 330円	220円 440円	(文書扱い) 440円 660円	(電信扱い) 550円 770円	
				110円 220円 (県外系統)330円	330円 550円	
代金取立手数料	同地交換 その他手数料	220円	隔地間 送金・振込の組戻料 取立手形店頭呈示料 取立手形組戻料 不渡手形返却料	440円 660円 660円 660円 660円	(普通扱い) 660円 (至急扱い) 880円	

注1)代金取立手数料の同地交換取立手数料は、担保、割引、商業手形に限り適用します。

注2)機械利用とは、MT(磁気テープ)・FD(フロッピーディスク)による振込や定額送金・定額振替・登録総合振込による振込です。

注3)上記の各手数料には消費税が含まれています。

注4)地域農業や教育・福祉の発展に寄与する法人・団体等の場合、当JAの規程により上記金額の免除又は軽減措置があります。

お振り込みの場合には、ATMをご利用いただくと手数料がお安くなっています。

■JAパンクのキャッシュカードによる(各主要提携金融機関ATM)ご利用時間帯・ご利用手数料

ご利用日・時間帯	ご利用カード	お引き出し			ご入金		
		ゆうちょ銀行ATM	セブン銀行ATM	イーネットATM・ローソン銀行	ゆうちょ銀行ATM	セブン銀行ATM	イーネットATM・ローソン銀行
平日	8:45~18:00	110円	110円	110円	110円	110円	110円
土曜	9:00~14:00	110円	110円	110円	110円	110円	110円
	上記以外 (平日・土曜時間外 および日曜日・祝日)	220円	220円	220円	220円	220円	220円

注1)振込はご利用いただけません。

注2)上記の各手数料には消費税等が含まれています。

■「JAネットパンク」ご利用手数料及びサービス内容

◆サービス利用手数料 無料となります。手数料はかかりません。

◆サービス内容

		ご利用内容			
残高照会		事前に申し込みいただいたご利用口座のご照会時点の残高がご照会いただけます。			
入出金明細照会		事前に申し込みいただいたご利用口座の入金明細(最大3ヶ月)がご照会いただけます。			
振込		事前に申し込みいただいたご利用口座から、当JAを含む全国のJA本支店および他行の国内支店への振込(電信扱い)がご利用いただけます。			

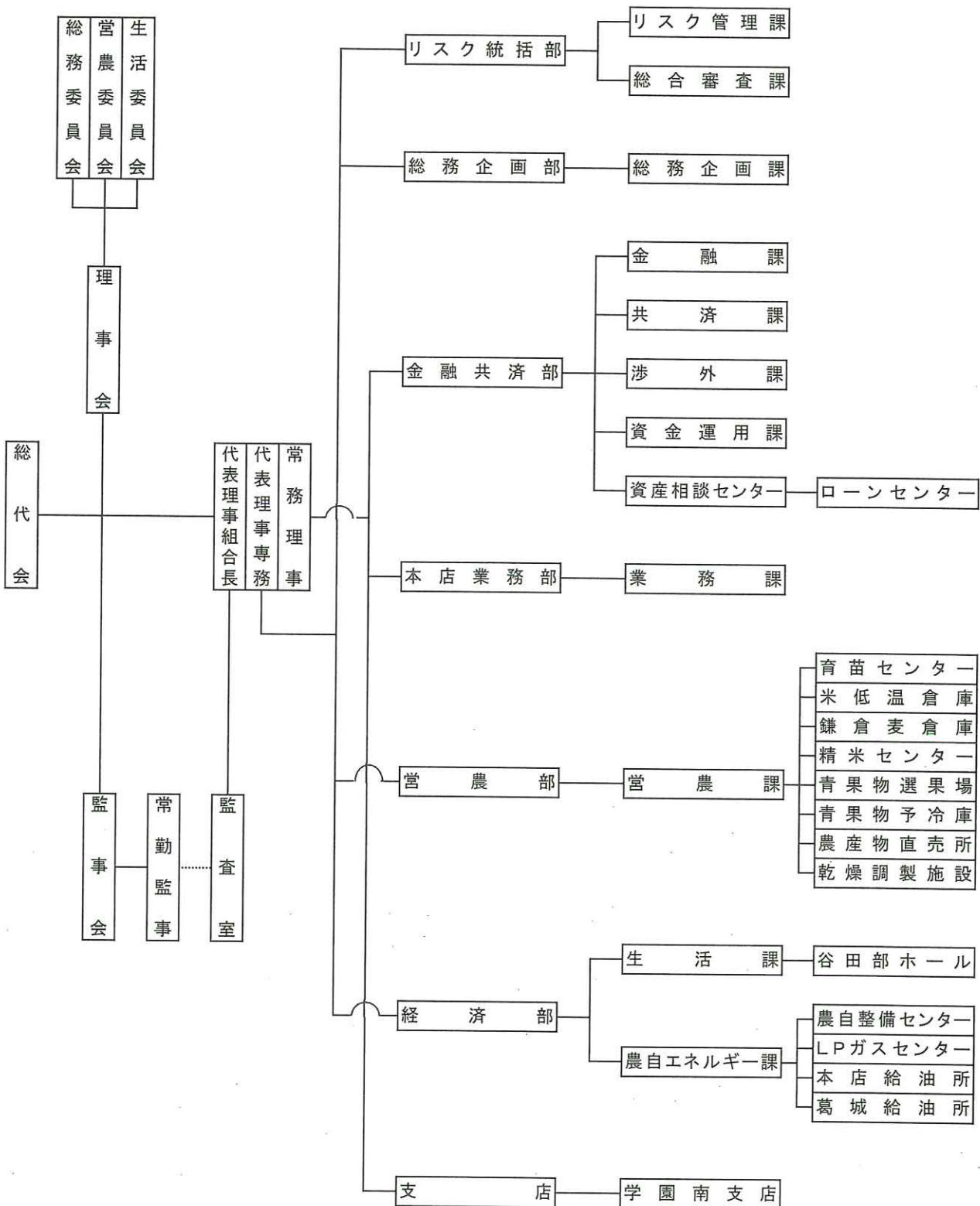
◆振込手数料

振込先 振込金額	振込手数料				
	同一店内	当JA本支店間	県内JA	県外JA	他金融機関
3万円未満	無料	110円	110円	220円	220円
		220円	220円	330円	440円

注)上記の各手数料には消費税等が含まれています。

機構図

(令和4年1月31日現在)



役員構成

(令和4年1月31日現在)

役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏名	摘要
代表理事組合長	常勤	有	中島 俊光	茨城県信用農業協同組合連合会 経営管理委員 全国共済農業協同組合連合会県本部 運営委員 茨城県農協健康保険組合 監事
代表理事専務	常勤	有	寺内 明	実務精通役員
常務理事	常勤	無	下田 久	信用事業専任理事
理事	非常勤	無	川村 作治	総務委員長
理事	非常勤	無	関口 和美	営農委員長
理事	非常勤	無	小川 充	生活委員長
理事	非常勤	無	櫻井 典夫	総務副委員長
理事	非常勤	無	宮本 達也	営農副委員長
理事	非常勤	無	町井 登	生活副委員長
理事	非常勤	無	東郷 文幸	総務委員
理事	非常勤	無	中根 良巳	営農委員
理事	非常勤	無	井上 俊男	営農委員
理事	非常勤	無	河村 幸一	営農委員
理事	非常勤	無	木村 庄司	生活委員
理事	非常勤	無	大和田 町子	生活委員 女性理事
理事	非常勤	無	宇津野 茂樹	総務委員
理事	非常勤	無	柳橋 成一	営農委員
理事	非常勤	無	難波 和利	総務委員
理事	非常勤	無	河村 初枝	生活委員 女性理事
理事	非常勤	無	富田 仁	生活委員
理事	非常勤	無	登坂 和彦	営農委員
理事	非常勤	無	沼尻 務	総務委員
常勤監事	常勤	/	田山 隆一	員外監事
監事	非常勤	/	島田 文夫	
監事	非常勤	/	飯泉 恵生	
監事	非常勤	/	石川 博巳	
監事	非常勤	/	柳澤 保	
監事	非常勤	/	矢口 武之	

店舗等のご案内

(令和4年1月31日現在)

店舗及び事務所名	所在地	電話番号	ATM (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本店	つくば市谷田部2074-1	029-836-0351(代)	あり
学園南支店	つくば市苅間650-3	029-856-1004	あり
営農経済部・営農課	つくば市上横場248-2	029-836-0322	なし
育苗センター	つくば市島名3604-3	029-836-3993	なし
農産物直売所 「野つ食べ」	つくば市谷田部2074-1	029-836-4101	なし
本店給油所	つくば市谷田部2083	029-836-0099	なし
葛城給油所	つくば市苅間650	029-858-0925	なし
農自エネルギー課	つくば市谷田部2074-1	029-836-5865	なし
やたべローンセンター	つくば市苅間650-3	029-879-5431	なし

特定信用事業代理業者の状況

該当ありません。(令和4年1月31日現在)

会計監査人の名称

いぶき監査法人(令和4年1月現在) 所在地 東京都千代田区神田

経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。

よって、合計が一致しない場合があります。

決算の状況

貸借対照表

資産の部	令和2年度 (令和3年1月31日現在)	令和3年度 (令和4年1月31日現在)
1. 信用事業資産	53,897,516	54,849,497
(1)現 金	164,202	184,537
(2)預 金	39,421,443	40,473,041
系統 預金	39,409,393	40,473,041
系統外預金	12,050	2,441
(3)有価証券	2,097,310	2,758,760
国 債	1,524,400	2,195,570
受益証券	572,910	563,190
(4)貸出金	11,998,614	11,200,652
(5)その他の信用事業資産	236,605	233,184
未収収益	226,932	226,089
その他の資産	9,672	7,095
(6)貸倒引当金	▲ 20,659	▲ 678
2. 共済事業資産	4,728	3,244
3. 経済事業資産	634,932	461,570
(1)経済事業未収金	251,069	122,201
(2)棚卸資産	259,714	219,812
購買品	74,879	82,034
販売品(米)	182,314	135,481
その他棚卸資産	2,519	2,295
(3)その他の経済事業資産	124,405	119,558
(4)貸倒引当金	▲ 256	▲ 1
4. 雑 資 産	110,525	93,272
5. 固 定 資 産	1,921,958	1,833,477
(1)有形固定資産	1,919,851	1,832,443
建物	1,180,276	1,121,079
機械装置	196,614	190,076
土 地	1,138,537	1,104,812
リース資産	30,552	25,279
その他の有形固定資産	484,346	477,980
減価償却累計額	▲ 1,110,475	▲ 1,086,784
(2)無形固定資産	2,106	1,033
6. 外部出資	1,623,231	1,863,231
(1)外部出資	1,623,231	1,863,231
系統出資	1,516,681	1,756,681
系統外出資	56,300	56,300
子会社等出資	50,250	50,250
7. 前払年金費用	41,749	38,770
8. 繰延税金資産	409	6,712
資 产 の 部 合 計	58,235,052	59,149,776

(単位:千円)

負債の部	令和2年度 (令和3年1月31日現在)	令和3年度 (令和4年1月31日現在)
1. 信用事業負債	54,190,660	55,113,978
(1)貯金	53,487,087	54,270,660
(2)借入金	619,976	614,220
(3)その他の信用事業負債	83,596	229,097
未払費用	2,880	5,659
その他の負債	80,716	223,437
2. 共済事業負債	101,048	127,660
(1)共済資金	38,323	61,484
(2)未経過共済付加収入	61,500	62,592
(3)共済未払費用	148	2,577
(4)その他の共済事業負債	1,076	1,006
3. 経済事業負債	203,469	211,325
(1)経済事業未払金	78,859	88,390
(2)経済受託債務	9,937	8,009
(3)その他の経済事業負債	114,672	114,925
5. 雜負債	223,384	183,755
(1)未払法人税等	9,568	11,782
(2)リース債務	10,906	6,091
(3)資産除去債務	9,716	—
(4)その他の負債	193,194	165,880
6. 諸引当金	13,736	17,980
(1)賞与引当金	5,926	6,403
(2)役員退職慰労引当金	7,810	11,577
7. 繰延税金負債	—	—
8. 再評価にかかる繰延税金負債	170,577	163,811
負債の部合計	54,902,877	55,818,511
純資産の部		
1. 組合員資本	2,988,675	3,009,610
(1)出資金	1,477,189	1,486,227
(2)利益剰余金	1,524,222	1,528,111
利益準備金	595,379	598,000
その他利益剰余金	928,843	930,111
税効果調整積立金	13,020	9,048
金利対策積立金	65,000	65,000
水田営農・米販売対策積立金	64,000	64,000
高齢者等福祉事業資金積立金	36,000	36,000
電算基盤強化積立金	15,000	15,000
資産管理事業積立金	34,744	35,000
資産除去費用積立金	30,000	30,000
施設整備積立金	20,000	20,000
経営基盤安定化積立金	80,000	80,000
液化石油ガス対策積立金	20,000	20,000
特別積立金	152,862	152,862
当期末処分剰余金	398,217	359,200
(うち当期剰余金)	(12,122)	(21,312)
(3)処分未済持分	▲ 12,736	▲ 4,728
2. 評価・換算差額金	343,498	321,654
(1)その他有価証券評価差額金	2,609	▲ 22,055
(2)土地再評価差額金	340,889	343,709
純資産の部合計	3,332,174	3,331,264
負債及び純資産の部合計	58,235,052	59,149,776

損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (令和2年2月1日から令和3年1月31日)			令和3年度 (令和3年2月1日から令和4年1月31日)		
1. 事 業 総 利 益		737,367				723,822
事業 収 益	2,298,683			2,350,555		
事業 費 用	1,561,315			1,626,733		
(1)信 用 事 業 収 益	385,584			385,401		
資金運用収益	368,500			366,119		
(うち預金利息)	217,724			219,007		
(うち有価証券利息)	10,376			12,378		
(うち貸出金利息)	128,875			122,419		
(うちその他受入利息)	11,523			12,312		
役務取引等収益	10,719			11,393		
その他事業直接収益	—			3,783		
その他経常収益	6,364			4,105		
(2)信 用 事 業 費 用	31,932				29,263	
資金調達費用	9,675			6,195		
(うち貯金利息)	9,077			5,490		
(うち給付補填備金繰入)	29			15		
(うち借入金利息)	189			132		
(うちその他支払利息)	378			556		
役務取引等費用	3,068			3,314		
その他事業直接費用	—			3,470		
その他経常費用	19,188			16,283		
(うち貸倒引当金繰入額)	—			—		
(うち貸倒引当金戻入額)	▲ 8,749			▲ 12,909		
信 用 事 業 総 利 益		353,652				356,137
(3)共 済 事 業 収 益				168,085		
共済附加収入	146,603	160,238		151,391		
共済貸付金利息	—			—		
その他の収益	13,635			16,694		
(4)共 済 事 業 費 用		3,712			6,449	
共済借入金利息	—			—		
共済推進費	2,490			5,116		
共済保全費	499			600		
その他の費用	722			732		
共 済 事 業 総 利 益		156,525				161,636
(5)購 買 事 業 収 益				1,094,377		
購買品供給高	1,062,318	1,085,477		1,073,305		
修理サービス料	18,302			16,450		
その他の収益	4,856			4,620		
(6)購 買 事 業 費 用		957,099			999,178	
購買品供給原価	915,247			937,678		
購買品供給費	34,250			54,966		
修理サービス費	1,665			1,168		
その他の費用	5,936			5,363		
(うち貸倒引当金繰入額)	—			—		
(うち貸倒引当金戻入額)	▲ 151			▲ 248		
(うち貸倒損失)	20			—		
購 買 事 業 総 利 益		128,377				95,199
(7)販 売 事 業 収 益				441,433		
販売品販売高	381,832	428,249		396,319		
販売手数料	40,887			39,814		
その他の収益	5,530			5,299		
(8)販 売 事 業 費 用		367,170			375,900	
販売品販売原価	346,470			355,361		
販売費	18,308			18,000		
その他の費用	2,391			2,538		
販 売 事 業 総 利 益		61,078				65,533
(9)保 管 事 業 収 益		4,778			5,225	
(10)保 管 事 業 費 用		1,475			2,034	
保 管 事 業 総 利 益		3,302				3,191

科 目	令和2年度 (令和2年2月1日から令和3年1月31日)			令和3年度 (令和3年2月1日から令和4年1月31日)		
		202,688	183,336		218,460	197,946
(11)加工事業収益					218,460	
(12)加工事業費用		183,336			197,946	
加 工 事 業 総 利 益			19,352			20,514
(13)利用事業収益		—			—	
(14)利用事業費用		—			—	
利 用 事 業 総 利 益			—			—
(15)資産管理事業収益		31,445			37,396	
(16)資産管理事業費用		11,023			11,220	
資 産 管 理 事 業 総 利 益			20,421			26,175
(19)指導事業収入		402			394	
(20)指導事業支出		5,745			4,960	
指 導 事 業 収 支 差 額			▲ 5,343			▲ 4,566
2. 事 業 管 理 費			706,146			666,058
(1)人件費		487,201			450,515	
(2)業務費		67,414			67,094	
(3)諸税負担金		27,802			24,242	
(4)施設費		123,354			123,289	
(5)その他事業管理費		372			916	
事 業 利 益 (▲は事業損失)			31,221			57,763
3. 事 業 外 収 益			46,757			47,442
(1)受取雑利息		87			73	
(2)受取出資配当金		20,241			22,797	
(3)賃貸料		19,679			20,155	
(4)雑収入		6,749			4,415	
4. 事 業 外 費 用			19,011			20,831
(1)支払雑利息		533			577	
(3)寄付金		955			678	
(3)賃貸関連費用		17,088			18,663	
(4)雑損失		434			911	
経 常 利 益 (△は経常損失)			58,967			84,374
5. 特 別 利 益			12,807			1,625
(1)固定資産処分益		90			—	
(2)一般補助金		12,716			—	
(3)その他の特別利益		—			—	
6. 特 別 損 失			41,099			51,299
(1)固定資産処分損		242			854	
(3)減損損失		38,763			50,444	
(3)その他の特別損失		2,093			—	
税引前当期利益(▲は税引前当期損失)			30,675			34,700
法人税、住民税及び事業税		14,284			17,007	
過年度法人税等追徴額		—			—	
過年度法人税等還付額		—			—	
法人税等調整額		4,268			▲ 3,619	
法人税等合計額			18,553			13,387
当期剰余金(▲は当期損失金)			12,122			21,312
前期繰越剰余金(▲は前期繰越損失金)			355,495			336,736
税効果調整積立金取崩額			14,573			3,971
資産管理事業積立金取崩額			255			—
土地再評価差額金取崩額			15,770			▲ 2,820
当期末処分剰余金(▲は当期末未処理損失金)			398,217			359,200

(注)「事業収益」、「事業費用」は各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去して表示しています。

注記表

◇令和3年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理） : 総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（グループ管理） : 売価還元法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売品（米） : 総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売品（直売所）・その他 : 最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○ 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

○ 取得価額10万円以上20万円未満の一括減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

○ 取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定に基づき、本年度一括償却しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

○ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として表示しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は29,766千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	18,000 千円	機械装置	7,855 千円
その他の有形固定資産	3,911 千円		

(2) 担保に供している資産

定期預金2,600,000千円を為替決済の担保に、定期預金1,300千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	1,105 千円
子会社に対する金銭債務の総額	36,003 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	214,864 千円
理事及び監事に対する金銭債務はありません。	

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は27,140千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,140千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成13年1月31日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 184,046千円
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	26,177千円
うち事業取引高	17,018千円
うち事業取引以外の取引高	9,159千円
② 子会社との取引による費用総額	17,002千円
うち事業取引高	17,002千円
事業取引以外の取引高はありません。	

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（遊休資産及び賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与している本店、農業協同組合の最大の目的である組合員の農業の生産・販売に寄与し、農業者のために事業を行う組織の基盤であり組合員による組合の事業利用を促進するものである共同利用施設等、建設当初より当組合の利益獲得による投資額の回収を想定しておらず、組合員の農業所得を増大させ、当地域の農業の維持・発展に寄与することを最大の目的とする農産物直売所は組合全体の共用資産としています。

なお、店舗統廃合により本店の一部を営業店舗としたため、本店資産グループのうち営業店舗に帰属する資産を合理的な基準により算出し、これを一般資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
葛城給油所	営業店舗	建物・機械装置・土地・その他の有形固定資産	

(追加情報)

従来、一般資産としていた営農センター資産グループについて、施設別に継続的な損益管理を行うこととしたことから、当事業年度より施設別にグルーピングを行う方法に変更しております。また、共同利用施設等及び農産物直売所については、投資額の全額回収を意図していないことから、共用資産へとグルーピングを変更しております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

② 減損損失の認識に至った経緯

当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

③ 特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳	
38,763 千円	(建物) 15,329 千円)
	(機械装置) 0 千円)
	(土地) 21,862 千円)
	(その他の有形固定資産) 1,572 千円)

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。なお、算定された時価が建物等撤去見込費用を下回ることから、正味売却価額を零と評価しております。

(3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

4. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち25.9%は資産管理事業に対するものであり、当該資産管理事業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会から借り入れた日銀の東日本大震災被災地金融機関支援資金と株日本政策金融公庫転貸資金及び、茨城県から借り入れた就農施設等転貸資金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要な案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的

な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が94,448千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	39,421,443	39,422,260	816
有価証券			
その他有価証券	2,097,310	2,097,310	—
貸出金	11,998,614		
貸倒引当金(*)	▲ 20,659		
貸倒引当金控除後	11,977,954	12,534,210	556,255
資産計	53,496,708	54,053,780	557,071
貯金	53,487,087	53,489,688	2,601
借入金	619,976	620,064	87
負債計	54,107,063	54,109,752	2,688

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額

として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 賯金

要求払賚金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性賚金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	1,623,231

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	39,421,443	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-	-	2,100,000
貸出金 (*1, 2)	900,073	678,058	615,661	1,115,891	579,297	8,101,721
合計	40,321,517	678,058	615,661	1,115,891	579,297	10,201,721

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)100,755千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,909千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*)	52,950,783	348,244	163,511	10,287	14,260	-
借入金	5,756	613,034	593	593	-	-
合計	52,956,540	961,278	164,104	10,880	14,260	-

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

○ その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券 国債	344,950	300,123	44,826
	小計	344,950	300,123	44,826
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	債券 国債	1,179,450	1,193,578	▲ 14,128
	その他	572,910	600,000	▲ 27,090
	小計	1,752,360	1,793,578	▲ 41,218
合計		2,097,310	2,093,701	3,608

(*) 上記評価差額から繰延税金負債999千円を差し引いた額2,609千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 (▲は前払年金費用)	▲ 57,138 千円
退職給付費用	31,117 千円
退職給付の支払額	▲ 515 千円
確定給付型年金制度への拠出額	▲ 4,329 千円
特定退職金共済制度への拠出額	▲ 10,883 千円
期末における退職給付引当金 (▲は前払年金費用)	▲ 41,749 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	263,442 千円
確定給付型年金制度	▲ 144,677 千円
特定退職金共済制度	▲ 160,514 千円
退職給付引当金 (▲は前払年金費用)	▲ 41,749 千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 31,117 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、

旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,324千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、76,420千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
未払事業税	746 千円
未収利息不計上	555 千円
減価償却限度超過	17,070 千円
資産除去債務	2,691 千円
役員退職慰労引当金	2,163 千円
賞与引当金	1,641 千円
賞与対応未払社会保険料	259 千円
借地更新料	207 千円
保守修繕費	202 千円
土地減損損失	16,485 千円
ゴルフ会員権	886 千円
外部出資評価損	554 千円
繰延税金資産小計	43,463 千円
評価性引当額	▲ 30,443 千円
繰延税金資産合計 (A)	13,020 千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 47 千円
前払年金費用	▲ 11,564 千円
その他有価証券評価差額金	▲ 999 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲ 12,611 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	409 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 9.1 %
住民税均等割額	7.6 %
評価性引当額の増減	33.8 %
その他	▲ 1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5 %

◇令和2年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
子会社株式 : 移動平均法による原価法
その他有価証券
① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
② 時価のないもの : 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
購買品（一品管理） : 総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
購買品（グループ管理） : 売価還元法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
販売品（米） : 総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
販売品（直売所）・その他棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
○ 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。
○ 取得価額10万円以上20万円未満の一括減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
○ 取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定に基づき、本年度一括償却しています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
- ③ リース資産
○ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。
すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として表示しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は29,766千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	18,000 千円	機械装置	7,855 千円
その他の有形固定資産	3,911 千円		

(2) 担保に供している資産

定期預金2,600,000千円を為替決済の担保に、定期預金1,300千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	1,105 千円
子会社に対する金銭債務の総額	36,003 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	214,864 千円
理事及び監事に対する金銭債務はありません。	

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は27,140千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,140千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成13年1月31日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 184,046千円
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	26,177千円
うち事業取引高	17,018千円
うち事業取引以外の取引高	9,159千円
② 子会社との取引による費用総額	17,002千円
うち事業取引高	17,002千円
事業取引以外の取引高はありません。	

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（遊休資産及び賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与している本店、農業協同組合の最大の目的である組合員の農業の生産・販売に寄与し、農業者のために事業を行う組織の基盤であり組合員による組合の事業利用を促進するものである共同利用施設等、建設当初より当組合の利益獲得による投資額の回収を想定しておらず、組合員の農業所得を増大させ、当地域の農業の維持・発展に寄与することを最大の目的とする農産物直売所は組合全体の共用資産としています。

なお、店舗統廃合により本店の一部を営業店舗としたため、本店資産グループのうち営業店舗に帰属する資産を合理的な基準により算出し、これを一般資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
葛城給油所	営業店舗	建物・機械装置・土地・その他の有形固定資産	

(追加情報)

従来、一般資産としていた営農センター資産グループについて、施設別に継続的な損益管理を行うこととしたことから、当事業年度より施設別にグルーピングを行う方法に変更しております。また、共同利用施設等及び農産物直売所については、投資額の全額回収を意図していないことから、共用資産へとグルーピングを変更しております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

② 減損損失の認識に至った経緯

当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

③ 特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳	
38,763 千円	(建物) 15,329 千円)
	(機械装置) 0 千円)
	(土地) 21,862 千円)
	(その他の有形固定資産) 1,572 千円)

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。なお、算定された時価が建物等撤去見込費用を下回ることから、正味売却価額を零と評価しております。

(3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

4. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち25.9%は資産管理事業に対するものであり、当該資産管理事業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会から借り入れた日銀の東日本大震災被災地金融機関支援資金と(株)日本政策金融公庫転貸資金及び、茨城県から借り入れた就農施設等転貸資金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別的重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的

な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が94,448千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	39,421,443	39,422,260	816
有価証券			
その他有価証券	2,097,310	2,097,310	—
貸出金	11,998,614		
貸倒引当金(*)	▲ 20,659		
貸倒引当金控除後	11,977,954	12,534,210	556,255
資産計	53,496,708	54,053,780	557,071
貯金	53,487,087	53,489,688	2,601
借入金	619,976	620,064	87
負債計	54,107,063	54,109,752	2,688

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリー

レートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	1,623,231

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	39,421,443	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-	-	2,100,000
貸出金 (*1, 2)	900,073	678,058	615,661	1,115,891	579,297	8,101,721
合計	40,321,517	678,058	615,661	1,115,891	579,297	10,201,721

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)100,755千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,909千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*)	52,950,783	348,244	163,511	10,287	14,260	-
借入金	5,756	613,034	593	593	-	-
合計	52,956,540	961,278	164,104	10,880	14,260	-

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

○ その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券 国債	344,950	300,123	44,826
	小計	344,950	300,123	44,826
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	債券 国債	1,179,450	1,193,578	▲ 14,128
	その他	572,910	600,000	▲ 27,090
	小計	1,752,360	1,793,578	▲ 41,218
	合計	2,097,310	2,093,701	3,608

(*) 上記評価差額から繰延税金負債999千円を差し引いた額2,609千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金（▲は前払年金費用）	▲ 57,138 千円
退職給付費用	31,117 千円
退職給付の支払額	▲ 515 千円
確定給付型年金制度への拠出額	▲ 4,329 千円
特定退職金共済制度への拠出額	▲ 10,883 千円
期末における退職給付引当金（▲は前払年金費用）	▲ 41,749 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	263,442 千円
確定給付型年金制度	▲ 144,677 千円
特定退職金共済制度	▲ 160,514 千円
退職給付引当金（▲は前払年金費用）	▲ 41,749 千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	31,117 千円
----------------	-----------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、

旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,324千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、76,420千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
未払事業税	746 千円
未収利息不計上	555 千円
減価償却限度超過	17,070 千円
資産除去債務	2,691 千円
役員退職慰労引当金	2,163 千円
賞与引当金	1,641 千円
賞与対応未払社会保険料	259 千円
借地更新料	207 千円
保守修繕費	202 千円
土地減損損失	16,485 千円
ゴルフ会員権	886 千円
外部出資評価損	554 千円
繰延税金資産小計	43,463 千円
評価性引当額	▲ 30,443 千円
繰延税金資産合計 (A)	13,020 千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 47 千円
前払年金費用	▲ 11,564 千円
その他有価証券評価差額金	▲ 999 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲ 12,611 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	409 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 9.1 %
住民税均等割額	7.6 %
評価性引当額の増減	33.8 %
その他	▲ 1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5 %

剩余金処分計算書

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和3年度
当期未処分剰余金	398,217,383	359,200,727
任意積立金取崩額 特別積立金取崩額	—	152,862,087
剰余金処分額	61,480,856	18,971,625
利益準備金	2,621,000	4,300,000
任意積立金 うち目的積立金	44,255,895	—
税効果調整積立金	—	—
資産管理事業積立金	255,895	—
外部出資減損対応積立	44,000,000	—
出資配当金 普通出資による配当金	14,603,961 14,603,961	14,671,625 14,671,625
次期繰越剰余金	336,736,527	493,091,189

(注)

1. 出資配当金については次のとおりです。

(1) 普通出資配当の割合

令和2年度	1.0%
令和3年度	1.0%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

令和2年度	650,000円
令和3年度	1,100,000円

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位:円)

種類	目的及び取り崩し基準	積立目標基準額	令和2年度
			令和3年度
税効果調整積立金	繰延税金資産(法人税等の前払部分)の剰余金処分を留保するために積立てを行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。		13,020,393 9,048,628
金利対策積立金	金利対策として積み立てる。取り崩しは金利の上昇・低下による利息収入の減少・利息費用の増加分の金額の範囲で取り崩す。	65,000,000	65,000,000 65,000,000
水田営農・米販売対策積立金	水田営農・米の市況対策として積み立てる。取り崩しは地域の営農を改善する為支出した金額の範囲で取り崩す。	64,000,000	64,000,000 64,000,000
高齢者等福祉事業資金積立金	介護事業準備金として積み立てる。取り崩しは高齢者福祉に対し支出した金額の範囲で取り崩す。	36,000,000	36,000,000 36,000,000
電算基盤強化積立金	電算基盤を強化する為に積み立てる。取り崩しはOA機器の導入に支出した金額の範囲で取り崩す。	15,000,000	15,000,000 15,000,000
資産管理事業積立金	集合住宅の入居率対策として積み立てる。取り崩しは集合住宅における入居率保持に対して支出した金額の範囲で取り崩す。	35,000,000	35,000,000 35,000,000
資産除去費用積立金	固定資産の取壊し費用として積み立てる。取り崩しは固定資産の取壊しに要した金額の範囲で取り崩す。	30,000,000	30,000,000 30,000,000
施設整備積立金	各施設を整備する為に積み立てる。取崩しは各施設の改修・修繕に要した金額の範囲で取り崩す。	20,000,000	20,000,000 20,000,000
経営基盤安定化積立金	健全な経営基盤強化に必要な資金を積み立てる。各事業において多額費用が増加した場合に、損失額の範囲で取り崩す。	80,000,000	80,000,000 80,000,000
液化石油ガス対策積立金	石油ガスの市場対策として積み立てる。取り崩しは市場対策における損失の範囲内で取り崩す。	20,000,000	20,000,000 20,000,000
外部出資減損対応積立金	外部出資の減損リスクに備えるため、積み立てを行う。取り崩しは外部出資の減損損失発生年度に減損損失相当額の範囲内で理事会の決議により取り崩す。	44,000,000	44,000,000 44,000,000

財務諸表等の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの令和3年2月1日から令和4年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年5月23日

つくば市谷田部農業協同組合
代表理事組合長 中島 俊光



会計監査人の監査

令和2年度及び令和3年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、いぶき監査法人の監査を受けております。

損失処理計算書

該当する事項はございません。

3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

項目	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	52,847,716	368,500	0.70	53,679,010	366,119	0.68%
うち預金	38,993,592	229,203	0.59	40,147,125	231,256	0.58%
うち有価証券	1,635,221	10,376	0.63	2,068,752	12,378	0.60%
うち貸出金	12,218,901	128,875	1.05	11,463,131	122,419	1.07%
資金調達勘定	53,052,989	9,675	0.02	54,030,747	6,195	0.01%
うち貯金・定期積金	52,427,678	9,106	0.02	53,410,365	5,505	0.01%
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	625,310	189	0.03	620,381	132	0.02%
経費率			0.17			0.20%
総資金利ざや			0.51			0.47%

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	令和2年度増減額	令和3年度増減額
受取利息	▲ 8,285	▲ 2,381
うち預金	▲ 1,327	2,052
うち有価証券	▲ 661	2,001
うち貸出金	▲ 6,308	▲ 6,455
支払利息	▲ 5,814	▲ 3,657
うち貯金・定期積金	▲ 5,695	▲ 3,600
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	▲ 119	▲ 56
差引	▲ 2,470	1,276

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(単位:千円、口、人、%) 令和3年度
経常収益	2,682,173	2,754,262	2,577,359	2,298,864	2,350,775
信用事業収益	481,791	495,000	463,844	385,584	385,401
共済事業収益	180,860	180,113	170,542	160,238	168,085
農業関連事業収益	936,238	963,254	1,185,090	822,650	875,357
その他事業収益	108,328	1,115,892	757,882	930,391	921,930
経常利益	62,897	79,174	57,878	58,967	84,374
当期剰余金 (又は当期損失金)	43,368	▲ 30,716	36,282	12,122	21,312
出資金 (出資口数)	1,503,444 (1,503,444)	1,520,698 (1,520,698)	1,496,498 (1,496,498)	1,477,189 (1,477,189)	1,486,227 (1,486,227)
純資産額	3,528,978	3,435,716	3,385,240	3,332,174	3,331,264
総資産額	56,648,969	56,328,187	56,738,745	58,235,052	59,149,776
貯金等残高	51,358,223	51,126,592	51,867,138	53,487,087	54,270,660
貸出金残高	12,095,048	12,835,978	12,516,096	11,998,614	11,200,652
有価証券残高	2,924,950	1,293,880	952,250	2,097,310	2,758,760
剰余金配当金額					
出資配当金	44,296	29,907	14,783	14,603	14,671
事業利用分量配当金	—	—	—	—	—
職員数	104	92	85	86	86
単体自己資本比率	19.36	18.58	17.53	16.64	16.40

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	令和2年度	令和3年度	増 減
資金運用収支	358,825	359,923	1,098
役務取引等収支	7,650	8,079	429
その他信用事業収支	▲ 12,823	▲ 11,865	958
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	353,652 (0.67)	356,137 ()	2,485 (▲ 1)
事業粗利益 (事業粗利益率)	755,462 (1.32)	740,818	▲ 14,644 ▲ 1
事業純益	49,316	74,760	25,444
実質事業純益	49,316	74,760	25,444
コア事業純益	49,316	67,506	18,190
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	38,939	55,128	16,189

経営諸指標

1. 利益率

(単位: %)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
総資産経常利益率	0.10	0.14	0.04
資本経常利益率	1.76	2.52	0.76
総資産当期純利益率	0.02	0.36	0.34
資本当期純利益率	0.36	6.36	6.00

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

=当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位: %)

区分		令和2年度	令和3年度	増減
貯貸率	期末	22.43	20.63	▲ 1.80
	期中平均	23.30	21.46	▲ 1.84
貯証率	期末	3.92	5.08	1.16
	期中平均	3.11	3.87	0.76

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率(期末)=有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高／貯金平均残高×100

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:千円)

区分	令和2年度				令和3年度			
	期首 残高	期中 増加	期中減少額 目的使用	期末 残高	期首 残高	期中 増加	期中減少額 目的使用	期末 残高
一般貸倒引当金	13,787	13,208	-	13,787	13,208	110	-	13,208
個別貸倒引当金	16,028	7,707	-	16,028	7,707	569	7,707	629
合 計	29,816	20,915	-	29,816	20,915	679	-	13,837
								679

貸出金償却の額

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	-	-

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用事業(貯金に関する指標)

科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種類	令和2年度		令和3年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	20,886,744	39.8%	22,947,496	43.0%	2,060,752
定期性貯金	31,540,934	60.2%	30,462,869	57.0%	▲ 1,078,065
その他の貯金	-	-	-	-	
小計	52,427,678	100.0%	53,410,365	100.0%	982,687
譲渡性貯金	-	-	-	-	
合計	52,427,678	100.0%	53,410,365	100.0%	982,687

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

定期貯金残高

(単位:千円、%)

種類	令和2年度		令和3年度		残高増減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	31,332,356	100.0	29,777,572	100.0	▲ 1,554,784
うち固定金利定期	31,332,356	100.0	29,777,572	100.0	▲ 1,554,784
うち変動金利定期	-	-	-	-	-

(注) 1. 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

信用事業(貸出金等に関する指標)

科目別貸出金平均残高

種類	令和2年度		令和3年度		(単位:千円、%) 平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	4,000	0.0%	4,010	0.0%	10
証書貸付金	11,671,735	95.5%	11,042,534	96.3%	▲ 629,201
当座貸越	106,116	0.9%	99,770	0.8%	▲ 6,346
割引手形	-	-	-	-	-
金融機関貸付	437,049	3.6%	316,602	2.7%	▲ 120,447
合計	12,218,901	100.0%	11,462,919	100.0%	▲ 755,982

貸出金の金利条件別内訳残高

種類	令和2年度		令和3年度		残高増減
	残高	構成比	残高	構成比	
固定金利貸出	7,785,619	64.8%	6,786,838	60.5%	▲ 998,781
変動金利貸出	4,057,387	33.8%	4,275,375	38.1%	217,988
その他	155,607	1.2%	138,439	1.2%	▲ 17,168
合計	11,998,613	100.0%	11,200,652	100.0%	▲ 797,961

(注)「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別内訳残高

(単位:千円)

種類	令和2年度	令和3年度	増減
貯金・定期積金等	61,688	101,185	39,497
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	3,530,619	3,331,371	△ 199,248
工場	-	-	-
財団	-	-	-
船舶	-	-	-
その他担保	-	-	-
小計	3,592,307	3,432,557	△ 159,750
農業信用基金協会保証	5,893,517	6,013,086	119,569
その他保証	-	-	-
小計	5,893,517	6,013,086	119,569
信用	2,512,788	1,755,007	△ 757,781
合計	11,998,613	11,200,652	△ 797,961

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

種類	令和2年度		令和3年度		(単位:千円、%)
	残高	構成比	残高	構成比	
設備資金	11,026,814	91.9%	10,410,168	92.9%	△ 616,646
運転資金	971,797	8.1%	790,484	7.1%	△ 181,313
合計	11,998,614	100.0%	11,200,652	100.0%	△ 797,962

貸出金の業種別残高

種類	令和2年度		令和3年度		(単位:千円、%)
	残高	構成比	残高	構成比	
農業	1,199,850	10.0%	1,261,777	11.2%	61,927
林業	-	-	-	-	-
水産業	18,166	0.2%	16,959	0.1%	▲ 1,207
製造業	707,147	5.9%	643,832	5.7%	▲ 63,315
鉱業	99,957	0.8%	95,495	0.8%	▲ 4,462
建設業	524,853	4.4%	469,421	4.1%	▲ 55,432
不動産業	265,880	2.2%	221,512	1.9%	▲ 44,368
電気・ガス・熱供給・水道業	89,394	0.8%	86,200	0.7%	▲ 3,194
運輸・通信業	209,696	1.8%	202,579	1.8%	▲ 7,117
卸売・小売業・飲食店	296,946	2.5%	320,227	2.8%	23,281
サービス業	1,970,885	16.4%	1,739,233	15.5%	▲ 231,652
金融・保険業	505,237	4.2%	422,915	3.7%	▲ 82,322
地方公共団体	687,311	5.7%	592,331	5.2%	▲ 94,980
その他	5,423,286	45.2%	5,128,167	45.7%	▲ 295,119
合計	11,998,614	100.0%	11,200,652	100.0%	▲ 797,962

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種類	令和2年度	令和3年度	増減
農業	258,745	182,614	▲ 76,131
穀作	46,885	41,363	▲ 5,522
野菜・園芸	74,189	54,084	▲ 20,105
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	2,761	2,617	▲ 144
養豚・肉牛・酪農	2,289	2,466	177
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	132,648	82,083	▲ 50,565
農業関連団体等	-	-	-
合計	258,745	182,614	▲ 76,131

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:千円)

種類	令和2年度	令和3年度	増減
プロパー資金	241,008	172,666	▲ 68,342
農業制度資金	17,736	9,948	▲ 7,788
農業近代化資金	7,760	5,728	▲ 2,032
その他制度資金	9,976	4,220	▲ 5,756
合計	258,745	182,614	▲ 76,131

(注)1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はございません。

リスク管理債権の状況

区分		(単位:千円)	
		令和2年度	令和3年度
破綻先債権額		-	-
延滞債権額		27,140	19,000
3ヵ月以上延滞債権額		-	-
貸出条件緩和債権額		-	-
合計(A)		27,140	19,000
うち担保・保証付債権額(B)		19,440	18,431
担保・保証控除後債権額(C)=(A)-(B)		7,699	569
個別計上貸倒引当金残高(D)		7,699	569
差引額(E)=(C)-(D)		-	-
一般計上貸倒引当金残高		-	-

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,023	569
危険債権額	19,117	18,431
要管理債権額	—	—
小計(A)	27,140	19,000
保全額(合計)(B)	19,440	18,431
担保	209	—
保証	19,231	18,431
引当	7,699	569
保全率(B/A)	71.63	97.01%
正常債権額	11,980,120	11,188,623
合計	12,007,261	11,207,624

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

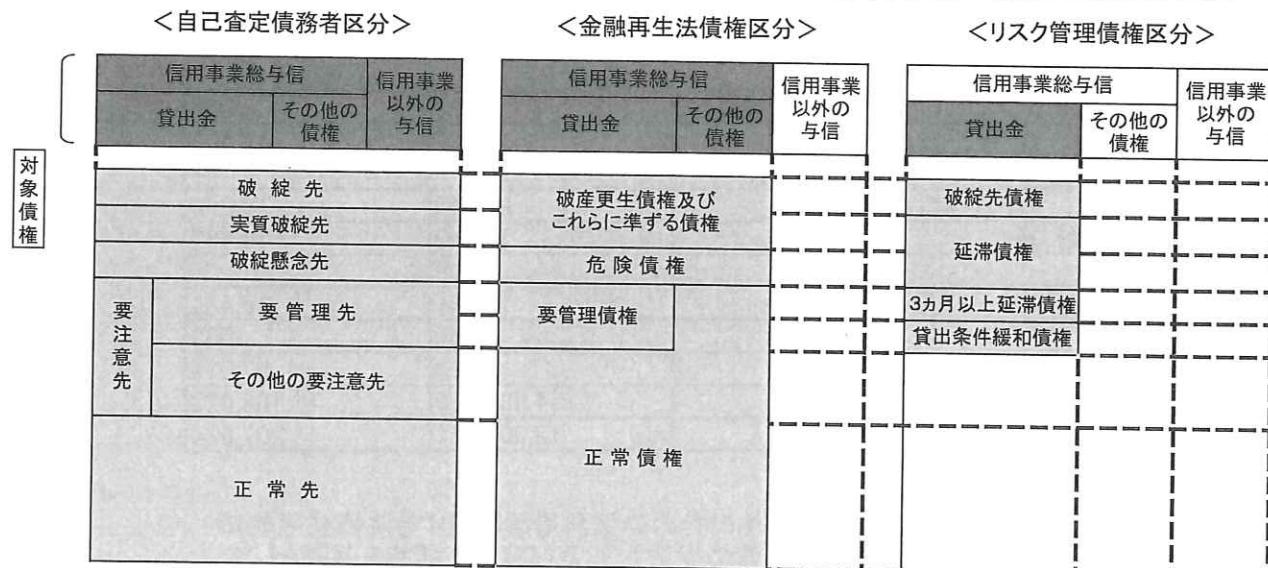
④正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はございません。

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。



●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者

① 3ヶ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権

② 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

●要管理債権
3ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く)以下「未収利息不計上貸出金」という。(うち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金

●3ヶ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

●貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く)

信用事業(内国為替取扱実績)

(単位:件、千円)

種類		令和2年度		令和3年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	4,613	40,083	5,684	38,626
	金額	6,578,602	9,777,426	7,584,710	11,139,934
代金取立為替	件数	-	-	-	3
	金額	-	-	-	20,368
雜為替	件数	363	217	314	241
	金額	18,256	94,145	27,582	127,648
合計	件数	4,976	40,300	5,998	38,870
	金額	6,596,858	9,871,572	7,612,292	11,287,950

信用事業(有価証券に関する指標)

種類別有価証券平均残高

種類	令和2年度	令和3年度	(単位:千円) 増減
国債	1,035,295	1,468,853	433,558
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の有価証券	599,925	599,899	▲ 26
合計	1,635,221	2,068,752	433,531

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合計
令和2年度								
国債	-	-	-	-	-	1,500,000	-	1,500,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	600,000	-	-	600,000
令和3年度								
国債	-	-	-	-	-	2,200,000	-	2,200,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	600,000	-	-	600,000

信用事業(有価証券等の時価情報等)

有価証券の時価情報

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	344,950	300,123	44,826	338,530	300,114	38,415
	国債	344,950	300,123	44,826	338,530	300,114	38,415
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	小計	344,950	300,123	44,826	338,530	300,314	38,415
	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	1,179,450	1,193,578	▲ 14,128	1,857,040	1,889,150	▲ 32,110
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
その他の証券		572,910	600,000	▲ 27,090	563,190	600,000	▲ 36,810
小計		1,752,360	1,793,578	▲ 41,218	2,420,230	2,489,150	▲ 68,920
合計		2,097,310	2,093,701	3,608	2,758,760	2,789,265	▲ 30,505

金銭の信託の時価情報

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

自己資本の充実 の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項目	令和3年度	令和2年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,994,938	2,974,072
うち、出資金及び資本準備金の額	1,488,227	1,477,189
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	1,528,111	1,524,222
うち、外部流出予定額(▲)	14,671	14,603
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 4,728	▲ 12,736
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	110,314	13,208
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	110,314	13,208
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	68,515	92,064
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	3,063,564	3,079,344
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)を除く。)の額の合計額	747	1,522
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	747	1,522
繰延税金資産(一時差異に係るもの)を除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	28,031	30,184
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-

(単位:千円、%)

項目	令和3年度	令和2年度
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（口）	28,778	31,707
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (口)） (ハ)	3,034,786	3,047,636
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	17,115,497	16,919,136
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	146,547	▲ 30,017
うち、他の金融機関等向けエクスポート	▲ 360,973	▲ 541,484
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの額	507,521	511,467
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	1,378,807	1,386,066
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーション・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（二）	18,494,304	18,305,202
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (二)）	16.40%	16.64%

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット	令和2年度			令和3年度		
	エクスポートの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポートの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	164,202	-	-	184,537	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,096,129	-	-	2,792,011	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	683,819	-	-	592,613	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	518,436	182	7	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	39,528,213	7,905,642	316,225	40,689,651	8,137,930	325,517
法人等向け	175,932	139,534	5,581	162,312	126,194	5,051
中小企業等向け及び個人向け	77,356	30,883	1,235	92,412	34,817	1,392
抵当権付住宅ローン	3,597,464	1,253,836	50,153	3,509,402	1,210,444	48,417
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	7,926	323	12	569	-	-
取立未済手形	9,539	1,907	76	6,286	1,257	50
信用保証協会等保証付	5,894,794	586,361	23,454	6,014,255	597,404	23,896
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	207,891	207,891	8,315	207,891	207,891	8,315
(うち出資等のエクスポート)	207,891	207,891	8,315	207,891	207,891	8,315
(うち重要な出資のエクスポート)	-	-	-	-	-	-
上記以外	4,162,010	6,822,588	272,903	3,811,789	6,652,911	266,116
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポート)	1,776,329	4,440,824	177,632	1,895,989	4,739,973	189,598
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポート)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポート)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポート)	2,385,681	2,381,763	95,270	1,915,800	1,912,938	76,517
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

信用リスク・アセット	令和2年度			令和3年度		
	エクスポートの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポートの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルーフ方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマンデート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	511,467	20,458	-	507,521	20,300
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	541,484	21,659	-	360,973	14,438
標準的手法を適用するエクスポート別計	57,123,716	16,919,136	676,765	58,063,733	17,115,497	684,619
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関連エクスポート	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	57,123,716	16,919,136	676,765	58,063,733	17,115,497	684,619
オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$		
	1,386,066	55,442		1,378,807	55,152	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$		
	18,305,202	732,208		18,494,304	739,772	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポート、重要な出資のエクスポートが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポート)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーション・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付け等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスタートーズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポート(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位:千円)

		令和2年度				令和3年度				
		信用リスクに 関するエクス ポートの残高	うち貸出金 等	うち債券	うち店頭デ リバティブ	三月以上延 滞エクス ポートの残高	うち貸出金 等	うち債券	うち店頭デ リバティブ	
国 内	57,123,716	12,018,949	1,496,129	-	7,926	58,063,733	11,217,611	2,192,011	-	569
国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	57,123,716	12,018,949	1,496,129	-	7,926	58,063,733	11,217,611	2,192,011	-	569
法 人	農業	78,297	28,047	-	-	89,350	39,100	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	36,020	36,020	-	-	149,019	149,019	-	-	-
	電気・ガス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	41,314,082	360,989	-	-	42,591,926	240,649	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	133,552	133,552	-	-	126,292	126,292	-	-	-
日本国政府・地 方公共団体	日本国政府・地 方公共団体	2,698,253	1,202,124	1,496,129	-	2,784,551	592,540	2,192,011	-	-
	上記以外	276,663	119,022	-	-	157,641	-	-	-	-
個 人	10,137,768	10,137,768	-	-	7,909	10,070,009	10,070,009	-	-	569
その他の	2,449,077	1,424	-	-	-	2,094,941	-	-	-	-
業種別残高計	57,123,716	12,018,949	1,496,129	-	7,909	58,063,733	11,217,611	2,192,011	-	569
1年以下	39,576,948	154,024	-	-		40,687,788	214,343	-	-	
1年超3年以下	151,490	151,490	-	-		92,883	92,883	-	-	
3年超5年以下	702,275	702,275	-	-		155,858	155,858	-	-	
5年超7年以下	228,501	228,501	-	-		820,334	820,334	-	-	
7年超10年以下	1,301,223	1,301,223	-	-		488,737	488,737	-	-	
10年超	10,851,115	9,354,986	1,496,129	-		11,520,638	9,238,627	2,192,011	-	
期限の定めのないも の	4,312,160	126,446	-	-		4,297,492	116,826	-	-	
残存期間別残高計	57,123,716	12,018,949	1,496,129	-		58,063,733	11,217,611	2,192,011	-	
平均残高計	57,040,613	12,233,196	1,035,295	-		58,020,517	11,463,131	2,068,752	-	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート)に該当するもの、証券化エクスポートに該当するものを除く並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートをいいます。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区分	令和2年度				令和3年度			
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額 目的使用	期末 残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額 目的使用	期末 残高
一般貸倒引当金	13,787	13,208	—	13,787	13,208	13,208	110	—
個別貸倒引当金	16,028	7,707	—	16,028	7,707	7,707	569	7,077

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区分	令和2年度				令和3年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額 目的使用	期末 残高	貸出金 償却	期首残高	期中 増加額	期中減少額 目的使用	期末 残高
国内	16,028	7,707	—	16,028	7,707	7,707	569	7,077	629
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	16,028	7,707	—	16,028	7,707	7,707	569	7,077	629
農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	16,028	7,707	—	16,028	7,707	—	7,699	569	7,699
業種別計	16,028	7,707	—	16,028	7,707	—	7,707	569	7,707

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

		令和2年度			令和3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リ 勘 ス ク 後 削 残 減 効 果	リスク・ウェイト0%	-	3,570,654	3,570,654	-	3,724,370	3,724,370
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	5,863,613	5,863,613	-	5,974,039	5,974,039
	リスク・ウェイト20%	-	39,557,078	39,557,078	-	40,724,068	40,724,068
	リスク・ウェイト35%	-	3,582,389	3,582,389	-	3,548,413	3,548,413
	リスク・ウェイト50%	-	7,699	7,699	-	569	569
	リスク・ウェイト75%	-	37,333	37,333	-	38,976	38,976
	リスク・ウェイト100%	-	3,600,865	3,600,865	-	2,994,577	2,994,577
	リスク・ウェイト150%	-	209	209	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	1,415,340	1,415,340	-	1,655,340	1,655,340
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	57,635,184	57,635,184	-	-	-
計		-	57,635,184	57,635,184	-	58,571,255	58,571,255

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに該当するもの、証券化エクspoージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートジャーヤーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートジャーヤーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートジャーヤーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャーヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポートジャーヤーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャーヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかるわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートジャーヤー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクspoージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他の有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクspoージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	1,623,231	1,623,231	1,863,231	1,863,231
合計	1,623,321	1,623,231	1,863,231	1,863,231

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

令和2年度			令和3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位:千円)

	令和2年度			令和3年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デ リバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デ リバティブ
地方公共団体金融機 構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機 関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	517,521	-	-	-	-
金融機関及び第一種金 融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	36,020	-	-	36,020	-	-
中小企業等向け及び個 人向け	7,400	14,417	-	4,152	24,553	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	3,993	-	-	3,557	-
合計	43,421	535,932	-	40,172	28,130	-

(注)

- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをい
い、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延
滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取
引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポート
のことです。
- 「証券化(証券化エクスポート)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造
のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転す
る性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外
国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取
引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを
回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの
売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合
にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいま
す。

**派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクに関する事項**

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一緒に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などをを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当ありません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(Δ EVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ステイプ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正值を合算しています。通貨間の相関等は

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

該当ありません。

金利リスクに関する事項

(単位:千円)

IRRBB1:金利リスク		Δ EVE		Δ NII	
項目番号		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	595,887	587,931	48,820	51,912
2	下方パラレルシフト	-	-	4	-
3	ステイープ化	592,494	558,831		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	8,006		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	595,887	587,931	48,820	51,912
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	3,034,786		3,047,636	

連結情報編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。

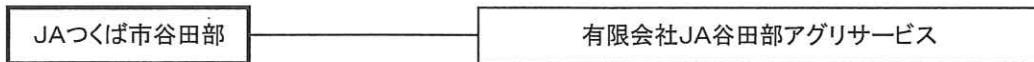
グループの概況

1. グループの事業系統図

JAつくば市谷田部のグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



2. 子会社等の状況

(単位:千円)

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立 年月日	資本金又 は出資金	当JAの 議決権比 率	他の子会社 等の議決権 比率
有限会社JA谷田部 アグリサービス	つくば市上横場	農業経営	昭和42年6月12日	50,250	100%	—

3. 連結事業概況(令和3年度)

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

令和3年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 89,694千円、連結当期剰余金 25,356千円、連結純資産 3,341,986千円、連結総資産 59,122,197千円で、連結自己資本比率は 16.51%となりました。

4. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
連結経常収益 (事業収益)	2,682,173	2,760,636	2,580,439	2,299,606	2,365,316
信用事業収益	481,791	495,000	463,844	385,554	385,395
共済事業収益	180,860	180,113	170,542	160,238	168,085
農業関連事業収益	936,238	977,161	1,220,764	862,300	913,839
その他事業収益	1,083,283	1,108,362	725,289	891,513	897,995
連結経常利益	49,683	68,334	42,797	42,116	89,694
連結当期剰余金	41,262	▲ 29,464	39,947	15,593	25,356
連結純資産額	3,524,193	3,435,215	3,388,431	3,338,843	3,341,986
連結総資産額	56,634,829	56,309,938	56,716,251	58,209,814	59,122,197
連結自己資本比率	19.35%	18.60%	17.65%	16.71%	16.51%

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

5. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (令和3年1月31日現在)	令和3年度 (令和4年1月31日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	53,897,516	54,849,497
(1) 現金	164,202	184,537
(2) 預金	39,421,443	40,473,041
(3) コールローン	—	—
(4) 買入手形	—	—
(5) 買現先勘定	—	—
(6) 買入金銭債権	—	—
(7) 商品有価証券	—	—
(8) 金銭の信託	—	—
(9) 有価証券	2,097,310	2,758,760
(10) 貸出金	11,998,614	11,200,652
(11) 外国為替	—	—
(12) その他の信用事業資産	236,605	233,184
(13) 債務保証見返	—	—
(14) 貸倒引当金	▲ 20,659	▲ 678,315
2. 共済事業資産	4,728	3,244
(1) 共済貸付金	—	—
(2) その他の共済事業資産	4,728	3,244
(3) 貸倒引当金	—	—
3. 経済事業資産	634,201	460,736
(1) 受取手形	—	—
(2) 経済事業未収金	249,963	121,343
(3) 経済受託債権	—	—
(4) 棚卸資産	260,088	219,835
(5) その他の経済事業資産	124,405	119,558
(6) 貸倒引当金	▲ 256	▲ 1
4. 雑資産	118,790	102,126
5. 固定資産	1,939,336	1,848,028
(1) 有形固定資産	1,937,229	1,846,995
建物	1,180,276	1,121,079
機械装置	217,635	211,930
土地	1,147,169	1,113,368
リース資産	43,113	37,840
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	486,723	482,957
減価償却累計額	▲ 1,137,688	▲ 1,120,180
(2) 無形固定資産	2,106	1,033
のれん	—	—
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	2,106	1,033
6. 外部出資	1,573,081	1,813,081
(1) 外部出資	1,573,081	1,813,081
(2) 外部出資等損失引当金	—	—
7. 退職給付に係る資産	41,749	38,770
8. 繰延税金資産	409	6,712
9. 再評価に係る繰延税金資産	—	—
10. 繰延資産	—	—
資産の部合計	58,209,814	59,122,197

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (令和3年1月31日現在)	令和3年度 (令和4年1月31日現在)
(負 債 の 部)		
1. 信用事業負債	54,156,233	55,073,887
(1)貯金	53,452,660	54,230,569
(2)譲渡性貯金	—	—
(3)売現先勘定	—	—
(4)借入金	619,976	614,220
(5)外国為替	—	—
(6)その他の信用事業負債	83,596	229,097
(7)諸引当金	—	—
(8)債務保証	—	—
2. 共済事業負債	101,048	127,660
(1)共済借入金	—	—
(2)共済資金	38,323	61,484
(3)その他の共済事業負債	62,725	66,176
3. 経済事業負債	201,892	210,830
(1)支払手形	—	—
(2)経済事業未払金	77,282	87,895
(3)その他の経済事業負債	124,609	122,935
4. 設備借入金	—	—
5. 雑負債	227,481	186,039
6. 諸引当金	13,736	17,980
(1)賞与引当金	5,926	6,403
(2)退職給付に係る負債	—	—
(3)役員退職慰労引当金	7,810	11,577
(4)その他の引当金	—	—
7. 繰延税金負債	—	—
8. 再評価に係る繰延税金負債	170,577	163,811
9. 負ののれん	—	—
負債の部合計	54,870,970	55,780,210
(純 資 産 の 部)		
1. 組合員資本	2,995,345	3,020,332
(1)出資金	1,477,189	1,486,227
(2)資本剰余金	—	—
(3)利益剰余金	1,531,535	1,539,476
(4)処分未済持分	▲ 12,736	▲ 4,728
(5)子会社の所有する親組合出資金	▲ 643	▲ 643
2. 評価・換算差額等	343,498	321,654
(1)その他有価証券評価差額金	2,609	▲ 22,055
(2)繰延ヘッジ損益	—	—
(3)土地再評価差額金	340,889	343,709
(4)退職給付に係る調整累計額	—	—
3. 非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	3,338,843	3,341,986
負債及び純資産の部合計	58,209,814	59,122,197

6. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (令和2年2月1日から令和3年1月31日)			令和3年度 (令和3年2月1日から令和4年1月31日)		
1. 事業総利益		743,414			750,918	
(1) 信用事業収益		385,554		385,395		
資金運用収益	368,500		366,119			
(うち預金利息)	(217,724)		(219,007)			
(うち有価証券利息)	(10,376)		(12,378)			
(うち貸出金利息)	(128,875)		(122,419)			
(うちその他受入利息)	(11,523)		(12,312)			
役務取引等収益	10,688		11,387			
その他事業直接収益	—		3,783			
その他経常収益	6,364		4,105			
(2) 信用事業費用		31,932		29,263		
資金調達費用	9,674		6,194			
(うち貯金利息)	(9,077)		(5,490)			
(うち給付補てん備金繰入)	(29)		(15)			
(うち譲渡性貯金利息)	—		—			
(うち借入金利息)	(189)		(132)			
(うちその他支払利息)	(378)		(556)			
役務取引等費用	3,068		3,314			
その他事業直接費用	—		3,470			
その他経常費用	19,188		16,283			
(うち貸倒引当金繰入額)	—		—			
(うち貸倒引当金戻入額)	(▲ 8,749)		(▲ 12,909)			
(うち貸出金償却)	—		—			
信用事業総利益		353,621			356,131	
(3) 共済事業収益		160,238		168,085		
共済付加収入	146,603		151,391			
その他共済事業収益	13,635		16,694			
(4) 共済事業費用		3,712		6,449		
共済推進費	2,490		5,116			
共済保全費	499		600			
その他共済事業費用	722		732			
共済事業総利益		156,525			161,636	
(5) 購買事業収益		1,069,191		1,077,922		
購買品供給高	1,046,032		1,056,850			
購買手数料	—		—			
その他購買事業収益	23,158		21,071			
(6) 購買事業費用		956,400		1,002,941		
購買品供給原価	914,548		941,441			
購買品供給費	34,250		54,966			
その他購買事業費用	7,602		6,532			
購買事業総利益		112,790			74,980	
(7) 販売事業収益		428,249		467,712		
販売品販売高	381,832		396,319			
販売手数料	40,887		38,986			
その他販売事業収益	5,530		32,405			
(8) 販売事業費用		346,588		362,301		
販売品販売原価	325,621		341,714			
販売費	18,575		18,048			
その他販売事業費用	2,391		2,538			
販売事業総利益		81,661			105,411	
(9) その他事業収益		256,373		266,200		
(10) その他事業費用		217,557		213,442		
その他事業総利益		38,815			52,758	
2. 事業管理費		720,650			678,787	
(1) 人件費	498,663		461,768			
(2) その他事業管理費	221,986		217,019			
事 業 利 益		22,763			72,130	

6. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (令和2年2月1日から令和3年1月31日)			令和3年度 (令和3年2月1日から令和4年1月31日)		
3. 事業外収益		38,364			38,395	
(1) 受取雑利息	87			73		
(2) 受取出資配当金	20,243			22,799		
(3) 持分法による投資益	—			—		
(4) その他の事業外収益	18,033			15,521		
4. 事業外費用		19,011			20,831	
(1) 支払雑利息	533			577		
(2) 持分法による投資損	—			—		
(3) その他の事業外費用	18,477			20,253		
経常利益		42,116			89,694	
5. 特別利益		34,623			1,625	
(1) 固定資産処分益	90			1,625		
(2) 負ののれん発生益	—			—		
(3) その他の特別利益	34,532			—		
6. 特別損失		41,216			51,375	
(1) 固定資産処分損	242			854		
(2) 減損損失	38,831			50,520		
(3) その他の特別損失	2,143			—		
税金等調整前当期利益		35,523			39,944	
法人税住民税及び事業税		15,661			18,207	
法人税等調整額		4,268			▲ 3,619	
法人税等合計		19,929			14,587	
当期利益(又は当期損失)		15,593			25,356	
非支配株主に帰属する当期利益(又は 非支配株主に帰属する当期損失)		—			—	
当期剰余金		15,593			25,356	

連結注記表

◇令和3年度連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 : 1社

連結子会社の名称 : 有限株式会社JA谷田部アグリサービス

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

(3) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用していません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの:移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品(一品管理) : 総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

購買品(グループ管理) : 売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売品(米)	: 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
販売品(直売所)・	: 最終仕入原価法による原価法
その他の棚卸資産	(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- 取得価額10万円以上20万円未満の一括減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- 取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、退職給付に係る資産として表示しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しています。

3. 表示方法の変更に関する注記

(事業管理費の「人件費」と購買事業費用の「購買品供給費」の計上方法の変更)

前事業年度にて事業管理費の「人件費」として計上していた一部の専任職員の人件費(前事業年度 21,807,585 円)は、業績管理方法の見直しに伴い、より適正な損益管理を行うべく、場所別及び部門別損益計算の精緻化を図り専任する場所及び部門へと計上区分を変更することとし、当事業年度より購買事業費用の「購買品供給費」(当事業年度 54,966,923 円)に含めて計上しています。

会計上の見積りに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 6,712,007 円

(繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産 17,498,542 円)

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積もりについては、令和4年1月に作成した総合収支計画を基礎として、連結グループが将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。

しかし、これらの見積もりは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積もりと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸倒引当金)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 679,536 円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 29,766,745 円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	18,000,000 円	機械装置	7,855,745 円
その他の有形固定資産	3,911,000 円		

(2)担保に供している資産

定期預金 2,600,000,000 円を為替決済の担保に、定期預金 1,300,000 円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3)役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 195,559,933 円
理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 19,000,436 円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 19,000,436 円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(5) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日 平成 13 年 1 月 31 日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 178,577,070 円

○同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店

及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産(遊休資産及び賃貸資産)については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与している本店、農業協同組合の最大の目的である組合員の農業の生産・販売に寄与し、農業者のために事業を行う組織の基盤であり組合員による組合の事業利用を促進するものである共同利用施設等、建設当初より当組合の利益獲得による投資額の回収を想定しておらず、組合員の農業所得を増大させ、当地域の農業の維持・発展に寄与することを最大の目的とする農産物直売所は組合全体の共用資産としています。

なお、店舗統廃合により本店の一部を営業店舗としたため、本店資産グループのうち営業店舗に帰属する資産を合理的な基準により算出し、これを一般資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
本店給油所	営業店舗	建物・機械装置・土地・その他の有形固定資産	
農機センター	営業店舗	建物・リース資産・その他の有形固定資産	
自動車センター	営業店舗	建物・機械装置・その他の有形固定資産	
つくば市手代木 1929	遊休資産	土地	業務外固定資産
つくば市牧園 8-47	遊休資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

営業店舗については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産は早期処分対象であることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

③ 特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

50,444,652 円 (建物)	14,600,365 円)
(機械装置	539,825 円)
(土地	35,163,440 円)
(リース資産	299,578 円)
(その他有形固定資産	1,416,580 円)

④ 回収可能価額の算定方法

本店給油所の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

農機センター及び自動車センターの固定資産の回収可能価額についても正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産性評価額に基づき算定しております。なお、算定された時価が建物等撤去見込費用を下回ることから、正味売却価額を零として評価しております。

遊休資産の固定資産の回収可能価額正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等に基づき算定しています。

7. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、25.6%は資産管理事業に対するものであり、当該資産管理事業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会から借り入れた日銀の東日本大震災被災地金融機関支援資金と(株)日本政策金融公庫転貸資金及び、茨城県から借り入れた就農施設等転貸資金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別的重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを

基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 23,180,146 円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものも含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	40,473,041,658	40,473,437,604	395,946
有価証券			
その他有価証券	2,758,760,000	2,758,760,000	
貸出金	11,200,652,445		
貸倒引当金(*1)	▲ 678,315		
貸倒引当金控除後	11,199,974,130	11,697,433,142	497,459,012
資産計	54,431,775,788	54,929,630,746	497,854,958
貯金	54,270,660,255	54,273,383,411	2,723,156
借入金	614,220,541	614,244,301	23,760
負債計	54,884,880,796	54,887,627,712	2,746,916

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下 OIS という)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 賄金

要求払賄金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性賄金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:円)

貸借対照表計上額	
外部出資	1,863,231,703

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	40,473,041,658	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券の						
うち満期があるもの	—	—	—	—	—	2,763,190,000
貸出金(*1,2)	945,324,906	630,899,333	612,585,492	592,202,727	573,565,751	7,845,505,014
合計	41,418,366,564	630,899,333	612,585,492	592,585,492	573,565,751	10,608,695,014

(*1)貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)95,544,773円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 569 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	53,890,537,799	214,684,122	133,809,746	16,490,062	15,138,526	—
借入金(*2)	613,034,541	593,000	593,000	—	—	—
合計	54,463,481,540	215,277,122	134,402,746	16,490,062	15,138,526	—

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1)有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

種類	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券		
	国債	338,530,000	300,114,411
	小計	338,530,000	300,114,411
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	債券		
	国債	1,857,040,000	1,889,150,695
	その他	563,190,000	600,000,000
	小計	2,420,230,000	2,489,150,695
合計		2,758,760,000	2,789,265,106

※上記評価差額に繰延税金資産 8,449,914 円を加えた額を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(3)当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位:円)

	売却額	売却益	売却損
債権			
国債	595,928,000	3,783,000	3,470,121
合計	595,928,000	3,783,000	3,470,121

9. 退職給付に関する注記

(1)退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型

年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、当組合及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債と資産の純額	▲ 41,749,391 円
退職給付費用	25,998,832 円
退職給付の支払額	▲ 8,452,791 円
確定給付型年金制度への拠出金	▲ 4,948,650 円
<u>特定退職金共済制度への拠出金</u>	▲ 9,618,200 円
期末における退職給付に係る負債と資産の純額	▲ 38,770,560 円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務	270,443,000 円
確定給付型年金制度	▲ 146,239,834 円
<u>特定退職金共済制度</u>	▲ 162,973,726 円
	▲ 38,770,560 円
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	一円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲ 38,770,560 円
退職給付に係る負債	270,443,000 円
<u>退職給付に係る資産</u>	▲ 309,213,560 円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲ 38,770,560 円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	25,998,832 円
----------------	--------------

(2)特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 6,337,258 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和 14 年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、69,542 千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
未払事業税	994,221 円
未収利息不計上	12,169 円
減価償却限度超過	16,989,109 円
役員退職慰労引当金	3,206,856 円
賞与引当金	1,773,699 円
賞与対応未払社会保険料	281,481 円
保守修繕費	189,463 円
土地減損損失	25,254,659 円
ゴルフ会員権	886,400 円
外部出資評価損	554,000 円
税務上の繰越欠損金	<u>431,157 円</u>
繰延税金資産小計	59,023,128 円
評価性引当額	<u>▲41,524,586 円</u>
繰延税金資産合計(A)	17,498,542 円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当	▲47,090 円
前払年金費用	<u>▲10,739,445 円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>▲10,786,535 円</u>
繰延税金資産の純額(A) + (B)	6,712,007 円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲7.9%
住民税均等割額	6.1%
評価性引当額の増減	23.7%
土地再評価差額金の取崩	▲16.3%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

11. その他の注記

(1) 未適用の会計基準の注記

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

②適用予定日

令和4年度の期首より適用予定です。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

◇令和2年度連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 : 1社
連結子会社の名称 : 有限会社JA谷田部アグリサービス

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

(3) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用していません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理） : 総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（グループ管理） : 売価還元法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売品（米） : 総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売品（直売所）・その他 : 最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。
- 取得価額10万円以上20万円未満の一括減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- 取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定に基づき、本年度一括償却しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、退職給付に係る資産として表示しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は29,766千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	18,000 千円	機械装置	7,855 千円
その他の有形固定資産	3,911 千円		

(2) 担保に供している資産

定期預金2,600,000千円を為替決済の担保に、定期預金1,300千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	214,864 千円
理事及び監事に対する金銭債務はありません。	

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は27,140千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の

事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,140千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(5) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成13年1月31日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 184,046千円
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

- ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（遊休資産及び賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与している本店、農業協同組合の最大の目的である組合員の農業の生産・販売に寄与し、農業者のために事業を行う組織の基盤であり組合員による組合の事業利用を促進するものである共同利用施設等、建設当初より当組合の利益獲得による投資額の回収を想定しておらず、組合員の農業所得を増大させ、当地域の農業の維持・発展に寄与することを最大の目的とする農産物直売所は組合全体の共用資産としています。

なお、店舗統廃合により本店の一部を営業店舗としたため、本店資産グループのうち営業店舗に帰属する資産を合理的な基準により算出し、これを一般資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
葛城給油所	営業店舗	建物・機械装置・土地・その他の有形固定資産	
つくば市牧園8-47	遊休資産	土地	業務外固定資産

(追加情報)

従来、一般資産としていた営農センター資産グループについて、施設別に継続的な損益管理を行うこととしたことから、当事業年度より施設別にグルーピングを行う方法に変更しております。また、共同利用施設等及び農産物直売所については、投資額の全額回収を意図していないことから、共用資産へとグルーピングを変更しております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

② 減損損失の認識に至った経緯

葛城給油所については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産は早期処分対象であることから、回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

③ 特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

38,831 千円	(建物)	15,329 千円)
	(機械装置)	0 千円)
	(土地)	21,929 千円)
	(その他の有形固定資産)	1,572 千円)

④ 回収可能価額の算定方法

葛城給油所の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。なお、算定された時価が建物等撤去見込費用を下回ることから、正味売却価額を零と評価しております。

遊休資産の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等に基づき算定しています。

(2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち25.9%は資産管理事業に対するものであり、当該資産管理事業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会から借り入れた日銀の東日本大震災被災地金融機関支援資金と(株)日本政策金融公庫転貸資金及び、茨城県から借り入れた就農施設等転貸資金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要な案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・

フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が94,448千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	39,421,443	39,422,260	816
有価証券			—
その他有価証券	2,097,310	2,097,310	
貸出金	11,998,614		
貸倒引当金(*)	▲ 20,659		
貸倒引当金控除後	11,977,954	12,534,210	556,255
資産計	53,496,708	54,053,780	557,071
貯金	53,452,660	53,455,261	2,601
借入金	619,976	620,064	87
負債計	54,072,636	54,075,325	2,688

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 賯金

要求払賃金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性賃金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	1,573,081

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	39,421,443	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-	-	2,100,000
貸出金 (*1, 2)	900,073	678,058	615,661	1,115,891	579,297	8,101,721
合計	40,321,517	678,058	615,661	1,115,891	579,297	10,201,721

(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）100,755千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,909千円は償還の予定が見込まれないため、含めています。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*)	52,916,356	348,244	163,511	10,287	14,260	-
借入金	5,756	613,034	593	593	-	-
合計	52,922,112	961,278	164,104	10,880	14,260	-

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

○ その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券 国債	344,950	300,123	44,826
	小計	344,950	300,123	44,826
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	債券 国債	1,179,450	1,193,578	▲ 14,128
	その他	572,910	600,000	▲ 27,090
	小計	1,752,360	1,793,578	▲ 41,218
	合計	2,097,310	2,093,701	3,608

(*) 上記評価差額から繰延税金負債999千円を差し引いた額2,609千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、当組合及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債と資産の純額	▲ 57,138 千円
退職給付費用	31,117 千円
退職給付の支払額	▲ 515 千円
確定給付型年金制度への拠出額	▲ 4,329 千円
特定退職金共済制度への拠出額	▲ 10,883 千円
期末における退職給付に係る負債と資産の純額	▲ 41,749 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付にかかる負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務	263,442 千円
確定給付型年金制度	▲ 144,677 千円
特定退職金共済制度	▲ 160,514 千円
	▲ 41,749 千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲ 41,749 千円
退職給付に係る負債	263,442 千円
退職給付に係る資産	▲ 305,191 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲ 41,749 千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	31,117 千円
----------------	-----------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,324千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、76,420千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
未払事業税	746 千円
未収利息不計上	555 千円
減価償却限度超過	17,070 千円
資産除去債務	2,691 千円
役員退職慰労引当金	2,163 千円
賞与引当金	1,641 千円
賞与対応未払社会保険料	259 千円
借地更新料	207 千円
保守修繕費	202 千円
土地減損損失	16,966 千円
ゴルフ会員権	886 千円
外部出資評価損	554 千円
税務上の繰越欠損金	1,149 千円
繰延税金資産小計	45,093 千円
評価性引当額	▲ 32,073 千円
繰延税金資産合計 (A)	13,020 千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 47 千円
退職給付に係る資産	▲ 11,564 千円
その他有価証券評価差額金	▲ 999 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲ 12,611 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	409 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.9 %
住民税均等割額	7.1 %
評価性引当額の増減	27.2 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1 %

9. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	-	-
2 資本剰余金増加高 資本準備金の積立による増加	-	-
3. 資本剰余金減少高 資本準備金の取崩による減少	-	-
4. 資本剰余金期末残高	-	-
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,514,948	1,531,604
2. 利益剰余金増加高 当期剰余金 土地再評価差額金の取崩による増加 持分比率変更による増加	31,364 15,593 15,770 -	25,356 25,356 -
3. 連結剰余金減少額 当期損失金 支払配当金 役員賞与金 土地再評価差額金の取崩による減少 持分比率変更による減少	14,777 - 14,777 - - -	17,485 - 14,665 - 2,820 -
4. 連結剰余金期末残高	1,531,535	1,539,476

10. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

連結事業年度のリスク管理債権は、子会社においてリスク管理債権がないため、当組合単体のリスク管理債権と同額です。

11. 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位:千円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度
信用事業	事業収益	385,554	385,395
	経常利益	353,621	29,263
	資産の額	53,897,516	54,849,497
共済事業	事業収益	160,238	168,085
	経常利益	156,525	6,449
	資産の額	4,728	3,244
農業関連事業	事業収益	862,300	913,839
	経常利益	113,904	99,367
	資産の額	362,464	373,261
その他事業	事業収益	891,513	897,995
	経常利益	119,362	133,782
	資産の額	271,737	87,475
計	事業収益	2,299,606	2,365,316
	経常利益	743,414	89,694
	資産の額	58,209,814	59,122,197

連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和4年1月末における連結自己資本比率は、16.51%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内 容
発行主体	つくば市谷田部農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,485,584千円 (前年度1,476,546千円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心いて信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,005,661	2,980,741
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,485,584	1,476,546
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	1,539,476	1,531,535
うち、外部流出予定額(△)	14,672	14,604
うち、上記以外に該当するものの額	-4,728	-12,736
コア資本に算入される評価・換算差額等		
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	110	13,208
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	110	13,208
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	68,515	92,064
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	3,074,286	3,086,014
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除く。)の額の合計額	747	1,523
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	747	1,523
繰延税金資産(一時差異に係るもの除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	28,031	30,185
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-

(単位:千円、%)

項目	令和3年度	令和2年度
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（口）	28,778	31,708
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)) (ハ)	3,045,508	3,054,306
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	17,055,996	16,894,048
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	146,548	-30,017
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-360,974	-541,485
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差 額に係るものの額	507,521	511,468
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	1,395,743	1,386,066
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーション・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（二）	18,451,738	18,280,115
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (二)）	16.51	16.71

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット	令和2年度			令和3年度		
	エクスポート・ジャーヤーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額b=a×4%	エクスポート・ジャーヤーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額b=a×4%
現金	164,202	-	-	184,537	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,096,129	-	-	2,792,011	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	683,819	-	-	592,614	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	518,436	183	7	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	39,528,214	7,905,643	316,226	40,729,742	8,145,949	325,838
法人等向け	175,932	139,534	5,581	162,312	126,292	5,052
中小企業等向け及び個人向け	77,356	30,883	1,235	92,413	34,818	1,393
抵当権付住宅ローン	3,597,465	1,253,837	50,153	3,509,403	1,210,445	48,418
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	7,927	324	13	-	-	-
取立未済手形	9,539	1,908	76	6,286	1,257	50
信用保証協会等保証付	5,894,794	586,362	23,454	6,014,255	597,404	23,896
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	157,642	157,642	6,306	207,891	207,891	8,315
(うち出資等のエクスポート・ジャーヤー)	157,642	157,642	6,306	207,891	207,891	8,315
(うち重要な出資のエクスポート・ジャーヤー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	4,187,023	6,306,266	252,251	3,811,789	6,652,911	266,116
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート・ジャーヤー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポート・ジャーヤー)	1,776,429	4,441,074	177,642	1,895,989	4,739,973	189,598
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート・ジャーヤー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポート・ジャーヤー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポート・ジャーヤー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポート・ジャーヤー)	2,410,594	1,865,192	74,609	1,915,800	1,912,938	76,517
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

信用リスク・アセット	令和2年度			令和3年度		
	エクスポートの期末残高 a	リスク・アセット額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポートの期末残高 a	リスク・アセット額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート (うちルックスルーフ方式) (うちマンデート方式) (うち蓋然性方式250%) (うち蓋然性方式400%) (うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	511,468	20,459	-	507,521	20,300
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポート に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額(△)	-	541,485	21,659	-	360,973	14,438
標準的手法を適用するエクスポート ジャ別計	57,098,479	16,894,048	675,762	58,035,586	17,055,996	682,240
CVAリスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポート ジャ	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	57,098,479	16,894,048	675,762	58,035,586	17,055,996	682,240
オペレーションナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーションナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a 1,388,066	所要自己資本額 b=a×4% 55,443	オペレーションナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a 1,395,743	所要自己資本額 b=a×4% 55,830		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a 18,280,115	所要自己資本額 b=a×4% 731,205	リスク・アセット等(分母)計 a 18,451,738	所要自己資本額 b=a×4% 738,070		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポート、重要な出資のエクスポートが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポート)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
(粗利益(正の値の場合に限る) × 15%) の直近3年間の合計額
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

信用リスクに関する事項

リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p. 83)をご参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による
依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスタートーズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位:千円)

		令和2年度				令和3年度				三月以上 延滞エクス ポート
		信用リスクに 関するエクス ポートの残高	うち貸出金 等	うち債券	うち店頭デ リバティブ	三月以上延 滞エクス ポート	信用リスクに 関するエクス ポートの残高	うち貸出金 等	うち債券	
国 内		57,098,479	12,018,949	1,496,129	-		58,036,154	11,217,611	2,192,011	- 569
国 外		-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		57,098,479	12,018,949	1,496,129	-	-	58,036,154	11,217,611	2,192,011	- 569
法 人	農業	78,298	28,048	-	-	-	89,350	39,100	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	36,020	36,020	-	-	-	149,019	149,019	-	-
	電気・ガス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	41,314,083	360,990	-	-	-	42,591,926	240,649	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	133,552	133,552	-	-	-	126,292	126,292	-	-
	日本国政府・地 方公共団体	2,698,254	1,202,124	1,496,129	-	-	2,784,551	592,540	2,192,011	-
	上記以外	276,664	119,022	-	-	-	157,641	-	-	-
	個 人	10,137,769	10,137,769	-	-	-	10,070,009	10,070,009	-	- 569
	その他	2,423,840	1,424	-	-	-	2,067,362	-	-	-
	業種別残高計	57,098,479	12,018,949	1,496,129	-	-	58,063,733	11,217,611	2,192,011	- 569
	1年以下	39,586,949	154,024	-	-	/	40,687,788	214,343	-	/
	1年超3年以下	151,491	151,491	-	-	/	92,883	92,883	-	/
	3年超5年以下	702,275	702,275	-	-	/	155,858	155,858	-	/
	5年超7年以下	228,502	228,502	-	-	/	820,334	820,334	-	/
	7年超10年以下	1,301,223	1,301,223	-	-	/	488,737	488,737	-	/
	10年超	10,851,116	9,354,987	1,496,129	-	/	11,520,638	9,238,627	2,192,011	/
	期限の定めのないも の	4,276,923	126,447	-	-	/	4,269,913	116,826	-	/
	残存期間別残高計	57,098,479	12,018,949	1,496,129	-	/	58,036,154	11,217,611	2,192,011	-

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート）に該当するもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち対応で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートをいいます。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

区分	令和2年度					令和3年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,788	13,208	-	13,788	13,208	13,208	110	-	13,208	110
個別貸倒引当金	16,029	7,707	-	16,029	7,707	7,707	569	7,707	629	569

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

区分	令和2年度					令和3年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額	
			目的使用	その他					目的使用	その他
国内	16,029	7,707	-	16,029	7,707	/	7,707	569	7,077	629
国外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-
地域別計	16,029	7,707	-	16,029	7,707	/	7,707	569	7,077	629
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	16,029	7,707	-	16,029	7,707	-	7,699	569	7,699
	業種別計	16,029	7,707	-	16,029	7,707	-	7,707	569	7,707

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

		令和2年度			令和3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リ 勘 ス 案 ク 後 削 残 減 高 効 果	リスク・ウェイト0%	-	3,570,655	3,570,655	-	3,724,370	3,724,370
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	5,863,613	5,863,613	-	5,974,039	5,974,039
	リスク・ウェイト20%	-	39,557,078	39,557,078	-	40,764,159	40,764,159
	リスク・ウェイト35%	-	3,582,390	3,582,390	-	3,548,413	3,548,413
	リスク・ウェイト50%	-	7,700	7,700	-	569	569
	リスク・ウェイト75%	-	37,333	37,333	-	38,976	38,976
	リスク・ウェイト100%	-	3,575,528	3,575,528	-	2,926,807	2,926,807
	リスク・ウェイト150%	-	209	209	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	1,415,440	1,415,440	-	1,655,440	1,655,440
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計			57,609,946	57,609,946	-	58,632,773	58,632,773

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに該当するもの、証券化 エクspoージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p. 83)をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位:千円)

	令和2年度			令和3年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ
地方公共団体金融機 構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機 関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	517,522	-	-	-	-
金融機関及び第一種金 融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	36,020	-	-	36,020	-	-
中小企業等向け及び個 人向け	7,401	14,417	-	4,152	24,553	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	3,994	-	-	3,557	-
合計	43,421	535,932	-	40,172	28,130	-

(注)

- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートのことです。
- 「証券化(証券化エクスポート)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

**派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクに関する事項**

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

オペレーション・リスクに関する事項

オペレーション・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーション・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p. 83)をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(記載例)

連結グループにかかる出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手續等の具体的な内容は、単体の開示内容(p. 83)をご参照ください。

出資その他これに類するエクspoージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	1,573,082	1,573,082	1,813,082	1,813,082
合計	1,573,082	1,573,082	1,813,082	1,813,082

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

令和2年度			令和3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

**リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに
関する事項**

該当する事項はございません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容(p. 83)をご参照ください。

金利リスクに関する事項

(単位:千円)

IRRBB1:金利リスク		△EVE		△NII	
項目番号		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	595,887	587,931	48,820	51,912
2	下方パラレルシフト	-	-	4	-
3	ステイプ化	592,494	558,831		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	8,006		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	595,887	587,931	48,820	51,912
		当期末		前期末	
8	自己資本の額		3,034,786		3,047,636

法定開示項目掲載ページ一覧

農協法による開示基準対比での掲載ページは以下のとおりです。

【単体情報】

<法定開示項目(農業協同組合施行規則第204条関係>

開示基準項目	掲載ページ
1. 概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	19
○理事及び監事の氏名及び役職名	20
○事務所の名称及び所在地	21
○特定信用事業代理業者に関する事項	21
○会計監査人の名称	21
2. 主要な業務の内容	
3. 主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	5
○直近の5事業年度における主要な業務の概況	47
○直近の2事業年度における事業の概況	
<主要な業務の指標>	
・事業粗収益及び事業粗利益率	48
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	49
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利 ざや	49
・受取利息及び支払利息の増減	50
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	51
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	51
<貯金に関する指標>	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	53
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金 の残高	53
<貸出金等に関する指標>	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	54
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	54
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	55
・使途別の貸出金残高	56
・主要な農業関係の貸出実績	57
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	56
・貯貸率の期末値及び期中平均値	51
<有価証券に関する指標>	
・商品有価証券の種類別の平均残高	62
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	63
・有価証券の種類別の平均残高	62
・貯証率の期末値及び期中平均値	51
4. 業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	9
○法令遵守の体制	11
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7
・手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手 方である指定信用事業等紛争解決機関の商号又は名称	12

開示基準項目		
5. 組合の直近2事業年度における財産の状況		
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書	24	
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	58	
・破綻先債権に該当する貸出金		
・延滞債権に該当する貸出金		
・3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金		
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金		
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちは破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	59	
○自己資本の充実の状況	14	
＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞		
●定性的開示事項		
・自己資本調達手段の概要	14	
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	14	
・信用リスクに関する事項	72	
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	76	
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	78	
・証券化エクスポートージャーに関する事項	78	
・オペレーショナル・リスクに関する事項	10	
・出資等エクスポートージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	79	
・金利リスクに関する事項	82	
●定量的開示事項		
・自己資本の構成に関する事項	68	
・自己資本の充実度に関する事項	70	
・信用リスクに関する事項	72	
・信用リスク削減手法に関する事項	76	
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	78	
・証券化エクスポートージャーに関する事項	78	
・出資その他これに類するエクスポートージャーに関する事項	79	
・リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャーの額	81	
・金利リスクに関する事項	82	
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
・有価証券	64	
・金銭の信託	65	
・デリバティブ取引	65	
・金融等デリバティブ取引	65	
・有価証券関連店頭デリバティブ取引	65	
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	52	
○貸出金償却の額	52	
○会計監査人の監査	46	

【連結情報(組合及び子会社等)】

<法定開示項目(農業協同組合施行規則第205条関係)>

開示基準項目	
1. 組合及びその子会社等の概況	
○主要な事業の内容及び組織の構成	86
○組合の子会社等に関する事項	86
2. 組合及びその子会社等の主要な業務	
○直近の事業年度における事業の概況	87
○直近の5連結会計年度における主要な業務の概況	87
3. 直近の2連結会計年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	88
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○自己資本の充実の状況	
<自己資本の充実の状況に関する開示項目>	
●定性的開示項目	
・連結の範囲に関する事項	86
・自己資本調達手段の概要	117
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	117
・信用リスクに関する事項	122
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	126
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	128
・証券化エクスポートジャーマーに関する事項	128
・オペレーション・リスクに関する事項	129
・出資その他これに類するエクスポートジャーマーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	130
・金利リスクに関する事項	132
●定量的開示項目	
・自己資本の構成に関する事項	118
・自己資本の充実度に関する事項	120
・信用リスクに関する事項	122
・信用リスク削減手法に関する事項	126
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	128
・証券化エクスポートジャーマーに関する事項	128
・出資その他これに類するエクスポートジャーマーに関する事項	130
・リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーマーの額	131
・金利リスクに関する事項	132
○事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益の額及び資産の額	116

